



持田製薬グループ

統合報告書 2023

医療・健康ニーズに応えて 人々の健康・福祉に いっそう貢献したい。

患者さんのために、わたしたちにできることがきっとある。

これからも医療・健康ニーズをとらえ、独創的な新薬を開発してまいります。

社 是

先見的独創と研究

企業理念

絶えず先見的特色ある製品を開発し、
医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する

CONTENTS

1 価値創造ストーリー

- 03 経営の基本方針
 - 03 長期ビジョン／2031年のありたい姿
 - 05 中期経営計画
 - 06 行動憲章
- 07 沿革
- 09 価値創造プロセス
- 11 マテリアリティ(重要課題)
- 13 財務・非財務ハイライト
- 15 社長インタビュー

2 事業活動

- 19 医薬品関連事業
 - 19 研究開発・ライセンス活動
 - 22 製造
 - 23 品質管理・安全管理
 - 23 販売・情報提供活動
- 27 バイオマテリアル事業
- 28 ヘルスケア事業
 - 28 主な活動
 - 29 主要なスキンケア製品ライン

3 ガバナンス

- 31 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
- 32 コーポレート・ガバナンス体制
- 35 役員紹介
- 37 役員報酬
- 38 事業等のリスク
- 39 コンプライアンス

4 社会

- 40 人財の育成・活躍
- 41 働きやすい会社を目指して
- 42 人権の尊重
- 43 社会との関わり
- 44 地域との関わり

5 環境

- 45 環境への配慮
- 45 環境マネジメント
- 46 環境保全への取り組み
- 48 TCFDの提言に沿った情報開示

6 会社情報

- 49 10カ年の連結財務サマリー
- 51 連結財務諸表
- 55 会社概要
- 56 株式情報
- 57 年表

編集方針：本書は、持田製薬グループの企業活動全般について、すべてのステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に、IFRS財団「統合報告フレームワーク」を参考にしながら、価値創造ストーリー、事業活動、ESG情報などの非財務情報および財務情報を掲載した統合報告書として編集しました。

対象組織：持田製薬グループ(持田製薬㈱および連結子会社)を対象としています。

対象期間：原則として2022年4月1日～2023年3月31日を対象期間としています。一部については直近の情報を掲載しています。

発 行：2023年9月

注意事項：本書において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これら見通し情報は現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、既知・未知のリスクや不確実な要素が含まれています。従って、実際の業績などは様々な要因によってこれらの見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。また、本書における医薬品や開発品目に関する情報は、宣伝・広告や医学的アドバイスを目的としているものではありません。



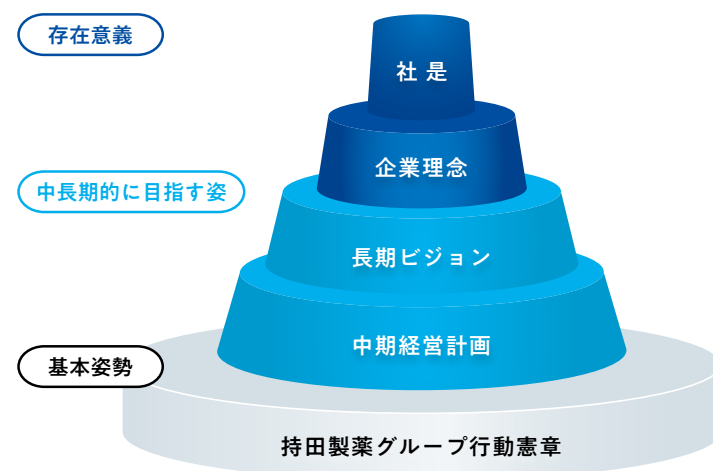
表紙のステンドグラスは、キリスト教伝道者の1人である聖ルカ (St. LUKAS) が、病に苦しむ民に投薬治療を行っている様子をモチーフに、健康を願う強い意志を表現したものです。
持田製薬の本社ロビーに飾られています。

経営の基本方針

持田製薬グループは、自らの存在意義を社是「先見的独創と研究」および企業理念「**絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する**」に表しています。そして、当社が持続的に成長するために、中長期的に目指す姿を長期ビジョンや3か年の中期経営計画に示しています。

適切に企業活動を行い、コンプライアンスに努め、持続可能な社会の実現に貢献するための基本姿勢を行動憲章に定めています。

経営の基本方針



長期ビジョン／2031年のありたい姿

持田製薬グループは、長期ビジョンを『医療・健康ニーズに応えることで、グローバルにも存在価値を認められる特色ある生命・健康関連企業グループとして成長する』と定めています。

2022年5月、今後ますます厳しくなることが予想される事業環境を乗り越えて持続的に成長するため、長期ビジョンを具体化し、2031年に当社グループが目指す「ありたい姿」を策定しました。

従来の低分子や抗体医薬品等だけでは治療が難しかった難治性疾患・希少疾患への取り組みなど、医療の多様化・高度化が進む中、今後成長が見込まれる新たな創薬モダリティを取り込み、充足していない医療・健康ニーズに挑戦します。また、現在主力の医薬品関連事業とヘルスケア事業に加えて、バイオマテリアル事業を次世代の柱の一つにするべく取り組みます。

2031年に向けた取り組み

医薬品関連事業

- 細胞・核酸・遺伝子などの新たな創薬モダリティを取り込み、創薬パイプラインの充実を図り、主力事業としての位置付けを堅持します。
- 特に再生医療等製品を注力分野の一つとし、間葉系幹細胞を用いたプロジェクトに優先的に取り組みます。
- 2031年までに再生医療等製品を含む新たな創薬モダリティを取り込んだパイプラインからの上市を目指します。

バイオマテリアル事業

- 様々な医療への応用が期待できるアルギン酸を基盤とした各プロジェクトを推進し、早期上市と事業拡大に取り組みます。またグローバル展開も視野に入れ開発を進めます。

ヘルスケア事業

- 医師、薬剤師、看護師などの医療関係者の皆さまとのコミュニケーションを通じて、皮膚科学に基づいた高い機能性と付加価値を持つスキンケア製品の開発に力を注ぎます。

- 営業リソースの投入など事業体制を拡充し、新規領域への注力、新製品・リニューアル品の投入により、着実に事業規模の拡大を目指します。

グローバル展開

- 各事業においてニーズを捉えた特色ある製品をラインナップすることで、海外市場への展開も狙います。
- 高純度EPA製剤は、タイに続いてベトナム、中国、アメリカなどにおいて上市を目指します。
- 今後上市を目指すバイオマテリアル事業の医療機器、医薬品関連事業の再生医療等製品についてもグローバル展開を視野に入れ開発を進めます。

2031年に目指す事業規模

次世代の柱の一つとして位置付ける、バイオマテリアル事業および医薬品関連事業における再生医療等製品分野を合わせて売上高400億円程度を目指します。

これらの新規事業を成長のけん引役として、事業トータルでは売上高1,400億円、営業利益率15%を目指して事業展開を図ります。

2031年のありたい姿

長期ビジョン 医療・健康ニーズに応えることで、グローバルにも存在価値を認められる特色ある生命・健康関連企業グループとして成長する

具体化

2031年のありたい姿

生命・健康関連企業グループとして、今後成長が見込まれる細胞・核酸・遺伝子などの新たな創薬モダリティを取り込み充足していない医療・健康ニーズに挑戦する

医薬品関連

新たな創薬モダリティを取り込み事業領域を拡大(再生医療等製品など)
当社主力事業としての位置付けを堅持する

バイオマテリアル

アルギン酸を基盤とした各プロジェクトを推進し事業を拡大する

ヘルスケア

営業リソース投入により更なる成長を追求する

ニーズを捉えた特色ある製品をラインナップし、グローバル展開も狙う

中期経営計画

持田製薬グループは「2031年のありたい姿」を実現するために、持続的な企業価値の向上の観点から、当社グループのサステナビリティ基本方針と整合を図りながら、2022年度から2024年度までの3年間で取り組む課題に対する行動計画として22-24中期経営計画（以下「22-24中計」）を策定しました。

社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、医薬品業界を取り巻く事業環境は今後ますます厳しくなることが予想されます。当社グループも、22-24中計期間において一旦は収益悪化が想定されますが、「ありたい姿」を実現するための成長投資の継続を図ります。

22-24 中期経営計画方針

研究・開発から製造・販売までのグループ総合力を結集して医療・健康ニーズに応え、持続的成長に向けて選択と集中を進め、更なる環境変化に対応すべく収益構造を再構築する

重点取り組み課題

22-24中計期間においては、イノベーション創出と生産性向上をテーマとして以下の課題に重点的に取り組みます。

1. 新薬を中心とした重点領域における収益の最大化

- 主力事業である医薬品関連事業において、重点領域の「循環器、産婦人科、精神科、消化器」にリソースを集中し、地位を堅持するとともに、新薬による収益の最大化を推進します。
- 安定供給と適正品質維持の徹底を継続するとともに、調達コストの削減、製品ラインナップの見直しによるコスト構造の改善を推進します。

2. 「ありたい姿」を実現するための成長投資の継続

将来の競争力に結びつく事業活動への投資を積極的に進めます。

- バイオマテリアル事業の拡大・推進と早期上市に取

り組みます。

- 細胞・核酸・遺伝子といった新たな創薬モダリティを取り込んでいきます。特に再生医療等製品の分野において開発を優先的に進めます。

3. イノベーション創出と生産性向上に向けた企業体制の強化

- 業務プロセスと業務品質レベルの最適化、デジタルトランスフォーメーションの推進、制度改革、ファシリティマネジメントの推進の4つのアプローチを調和・連携させ、効率的な組織運営と企業価値の向上を図ります。
- パフォーマンス向上のための能力開発支援を継続し、イノベーションをけん引する人財の育成を進めます。
- 人財の活躍、活性化に向けて、人財マネジメント体制の強化に注力します。
- 人員計画、配置の最適化、部門間連携の強化による組織力向上に取り組みます。

株主還元

持田製薬グループは、業績を発展させることにより、継続して企業価値の向上に努め、株主の皆さまに適切な利益還元を行うことが重要と捉えています。将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針とし、収益に応じた利益還元の重要性も認識したうえで、配当を決定していきます。事業環境は厳しくなることが予想されますが、22-24中計期間中は1株当たり配当金80円以上を維持する方針です。

また、自己の株式の取得については、経営環境の変化に対応し機動的に行っていきます。

行動憲章

持田製薬グループは、生命・健康関連企業として倫理的観点から適切に企業活動を行うことはもちろん、社会的存在としての企業存続の絶対条件であるコンプライアンス

（法令遵守を含む社会的要請への誠実な対応）に努め、持続可能な社会の実現に貢献するための基本姿勢を次のとおり定めています。

持田製薬グループ行動憲章

1. 事業活動における基本姿勢

- (1) 生命・健康関連企業として有効性、安全性に優れた製品を安定的に提供することにより、人類の健康・福祉に貢献する。
- (2) 適正な事業活動を通じて、社内外のステークホルダーから支持されることを目指す。
- (3) 企業活動全般にわたり、公正さと透明性を確保のうえ行動し、営業上の利益と倫理的価値とが相反する局面においては、倫理的な行動を選択する。
- (4) 常に地球環境への影響に配慮した事業活動を行う。

2. 社会的要請への基本姿勢

- (1) 法令および社内の各部門において定めた規則等を遵守することはもちろん、様々な社会的要請に誠実に対応し、高い倫理観をもって企業活動を遂行するとともに、倫理観の涵養を図るべく、全社員に対して継続的な啓発活動を推進する。
- (2) 会社情報を適正に管理するとともに、広く社会とコミュニケーションを図るため正確な情報を迅速・公正に開示する。
- (3) 社員の人格と個性を尊重し、多様な働き方の実現、社員一人一人の能力向上を目指すとともに、安全で健全な職場環境の維持・改善に努める。
- (4) 事業活動に影響を与える可能性のあるリスクに対し、組織的な管理を徹底する。
- (5) 反社会的勢力とは、断固として対決する姿勢を堅持する。

3. 経営トップ（代表取締役を中心とした経営層）の基本姿勢

- (1) 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、自社およびグループ企業に徹底する。
- (2) 経営トップは、社内外の声を把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。
- (3) 経営トップは、実効ある社内体制の一つとして、本憲章に反するような事態の発生、または発生するおそれがあることに気づいた者が、迅速、簡便に通報できる窓口を設置する。さらに、通報された事実および内容については、厳に秘密として管理するとともに、通報者への一切の報復行為や不利益待遇を許さず、通報者の保護を厳守する。
- (4) 本憲章に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努める。

沿革

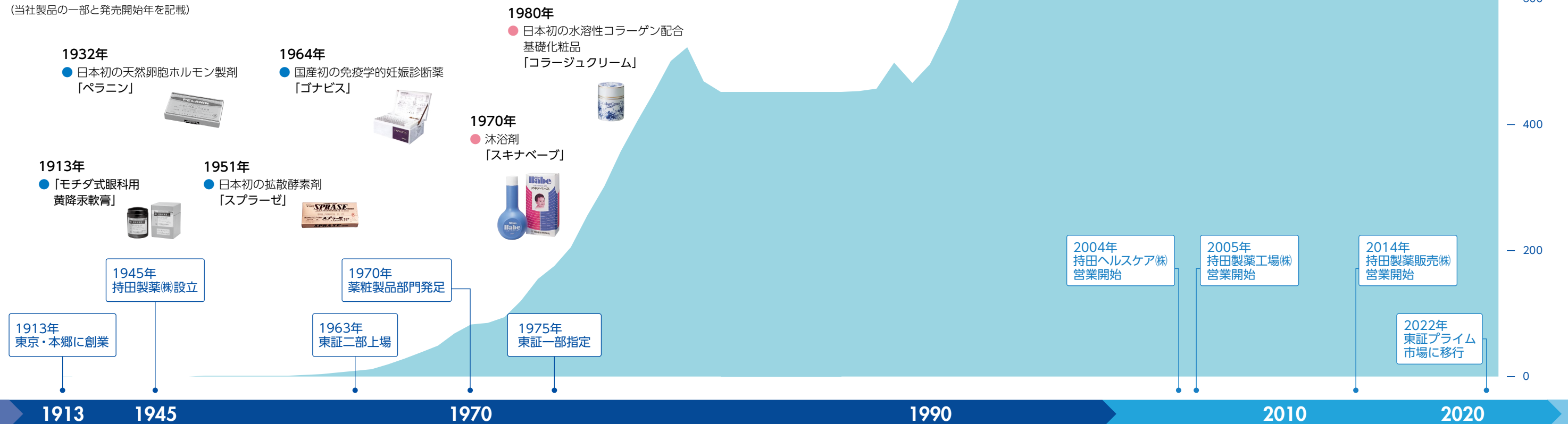
「先見的独創と研究」を社是に掲げる持田製薬グループは、創業以来、日本で最初の注射剤の製造やホルモン・酵素・免疫関係の分野で「独自の製品」を開発するなど、日本の医療の発展に寄与しながら成長を続けてきました。これからも、常に「独自」の価値を追求し、生命・健康関連企業グループとして充足していない医療・健康ニーズに挑戦します。

歴史

持田製薬グループは、1913年に創業者持田良吉が東京・本郷に薬局を開業し、医薬品製造を開始したのが始まりです。国産初の眼科用化学療法剤の創製を皮切りに、ホルモン・酵素・免疫関係分野、バイオ分野、体外診断薬分野などに領域を広げながら、「独自の製品」を提供してきました。1945年に株式会社となり、1949年に販売活動を開始したことで、研究開発から販売まで一貫した機能を持つ製薬会社となりました。

これからも、多様化する医療・健康ニーズを事業機会と捉え、中核である医薬品関連事業において有用な新薬を継続して創出するとともに、再生医療等製品などの新たな領域にも挑戦していきます。また、50年以上続くヘルスケア事業や、バイオマテリアル事業にも注力していきます。

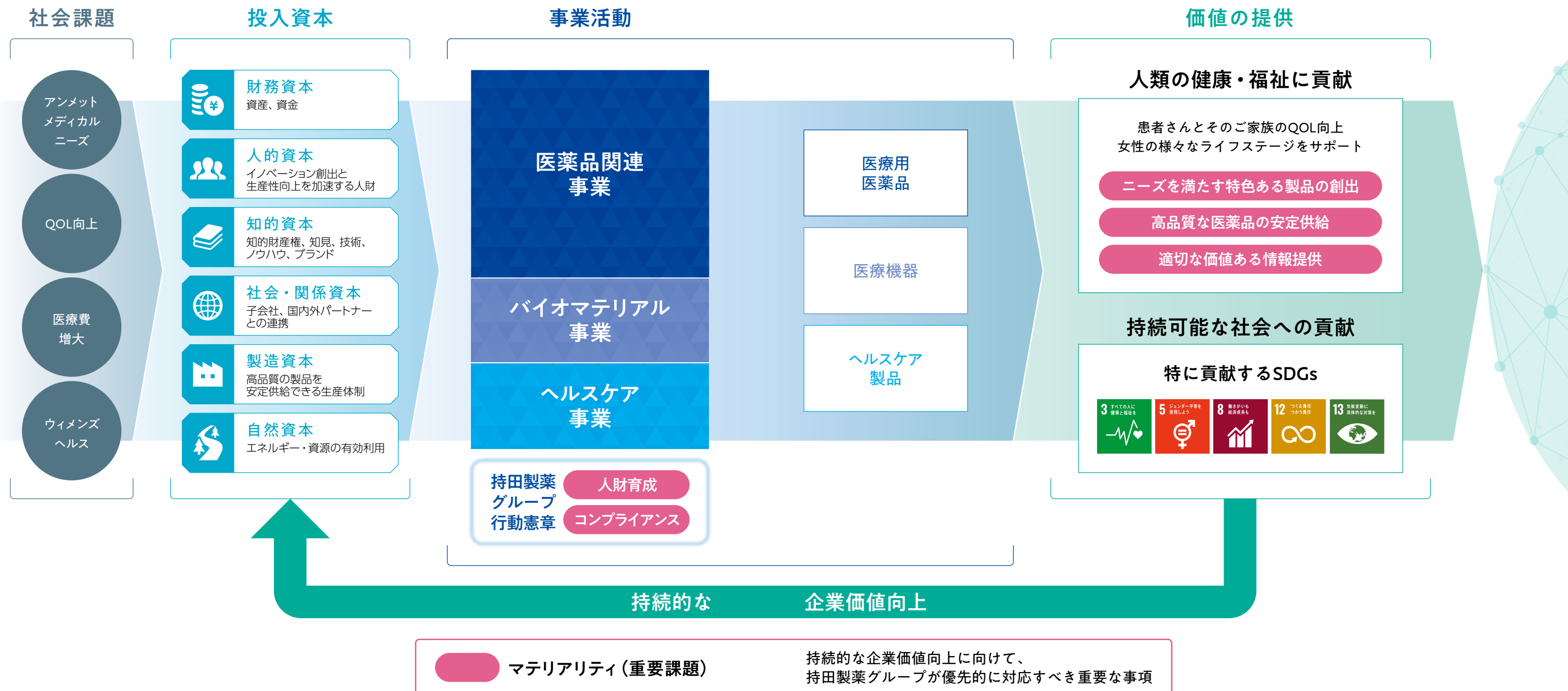
(当社製品の一部と発売開始年を記載)



価値創造プロセス

持田製薬グループは、「絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する」との企業理念に基づき、医療・健康ニーズに応えることで、グローバルにも存在価値を認められる特色ある生命・健康関連企業グループとして成長することを目指します。医薬品関連事業、バイオマテリアル事業、およびヘルスケア事業の3つの事業活動を通じて「ニーズを満たす特色ある製品の創出」「高品質な医薬品の安定供給」「適切な価値ある情報提供」を行い、それによって、

「患者さんとそのご家族のQOL向上」や「女性の様々なライフステージのサポート」、ひいては「人類の健康・福祉に貢献」といった製薬企業としての価値の提供に取り組みます。その活動を通じて、SDGsの達成にもつながる持続可能な社会の実現にも貢献し、社会から必要とされる企業として成長を続け、持続的な企業価値の向上に努めます。



マテリアリティ（重要課題）

持田製薬グループは、製薬企業としての価値の提供に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するために、サステナビリティに関する基本方針を策定しています。

サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、持続的な企業価値向上に向けて、当社グループが優先的に対応すべき重要な事項をマテリアリティ（重要課題）として特定しました。2022年度は、これらマテリアリティについての目標や主な取り組みを策定しました。

サステナビリティに関する基本方針

「絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する」との企業理念に基づき、医療・健康ニーズに応えることで、グローバルにも存在価値を認められる特色ある生命・健康関連企業グループとして成長することを目指します。

持続的な企業価値の向上の観点から、持田製薬グループ行動憲章に則り、適正な企業統治のもと、「人類の健康・福祉に貢献」という製薬企業としての価値の提供に取り組むとともに、地球環境への影響に配慮しつつ、持続可能な社会の実現への貢献に努めます。

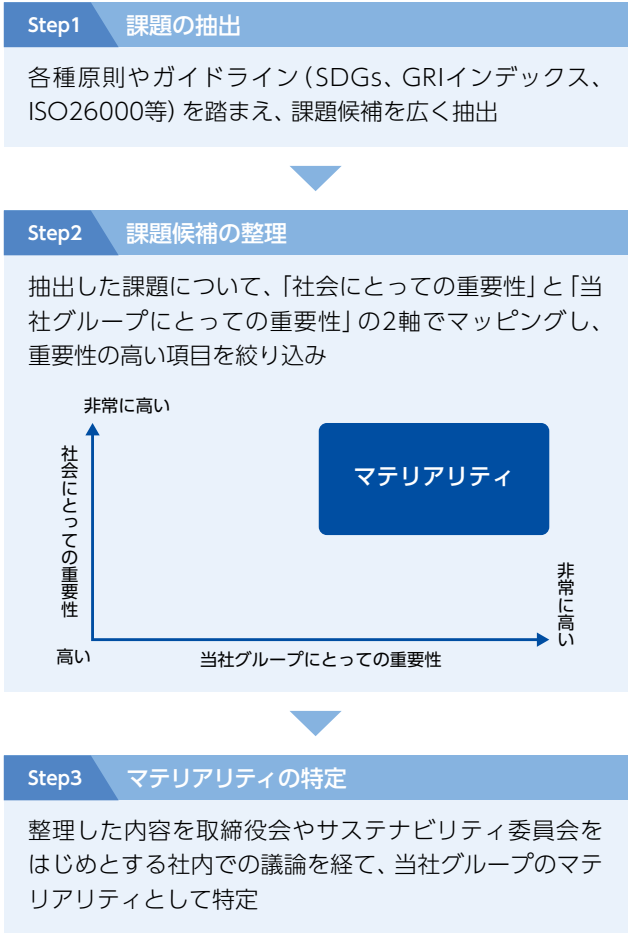
マテリアリティの特定

持田製薬グループのマテリアリティは、「社会にとっての重要性」と「当社グループにとっての重要性」の2軸で評価し、「人財育成」、「コンプライアンス」、「ニーズを満たす特色ある製品の創出」、「高品質な医薬品の安定供給」、および「適切な価値ある情報提供」を特定しました。

マテリアリティの特定プロセス

各種原則やガイドラインを参照し、右図のプロセスでマテリアリティの特定を行いました。今後も社会の変化に柔軟に対応しながら適宜マテリアリティの見直しを図っていく考えです。

【特定プロセス】



5つのマテリアリティ

持田製薬グループの5つのマテリアリティのうち、「人財育成」、「コンプライアンス」については経営基盤を支える重要な課題として、「ニーズを満たす特色ある製品の創出」、「高品質な医薬品の安定供給」、「適切な価値ある情報提供」については事業に関わる重要な課題として、それぞれ取り組みます。

経営基盤を支える重要な課題

- 企業の価値創造を支える大きな原動力は「人財」であるとの考えから、社員一人一人が能力を最大限発揮し、成長できる会社、職場づくりを進めていきます。
- 「コンプライアンス」は企業存続の絶対条件であり、推進していきます。

【経営基盤を支えるマテリアリティ】

マテリアリティ	目標	主な取り組み	関連するSDGs
人財育成	イノベーションの創出と生産性向上を加速する人財を育成する	● パフォーマンス向上のための能力開発支援 ● イノベーションをけん引する人財育成のための研修・教育 ● チャレンジできる働き方の実現に向けた人事制度の改定 ● 女性の健康や活躍を支援する取り組みの実施	
コンプライアンス	組織のコンプライアンス意識の更なる向上を図る	● コンプライアンス研修の実施 ● 通報・相談窓口の運用	

【事業に関わるマテリアリティ】

マテリアリティ	目標	主な取り組み	関連するSDGs
ニーズを満たす特色ある製品の創出	先見的特色ある製品を創出し、多様化する医療・健康ニーズを満たす	● 新規モダリティへの取り組み ● 研究開発プロジェクトの推進 ● サイエンス&テクノロジーの基盤構築 ● オープンイノベーションの積極活用	
高品質な医薬品の安定供給	製品の品質管理を適切に推進するとともに、安定供給に努める	● サプライチェーンマネジメントの推進 ● 製造現場における安定稼働の推進 ● 信頼性保証体制の維持・強化	
適切な価値ある情報提供	医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドラインを遵守し、価値ある情報提供を行う	● リアルとデジタルのチャンネルミックスによる有用性の高い医薬情報提供の実施 ● 販売情報提供活動に係る監督・モニタリングの実施	

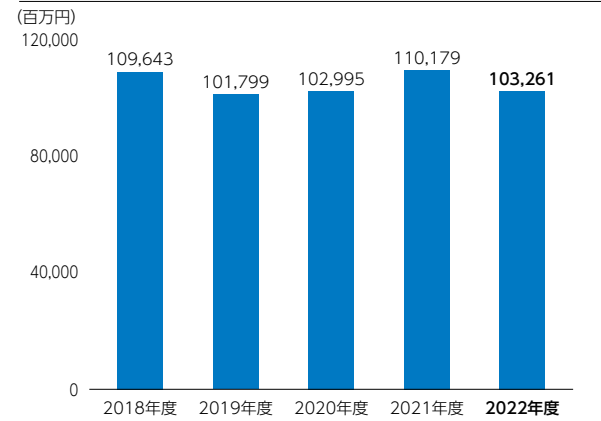
事業に関わる重要な課題

- 多様化する医療・健康ニーズを事業機会と捉え、事業環境の変化にも対応しながら、「ニーズを満たす特色ある製品の創出」に継続して取り組んでいきます。
- 「高品質な医薬品の安定供給」「適切な価値ある情報提供」を行うことによって、人類の健康・福祉に貢献し、企業価値の向上を図っていきます。

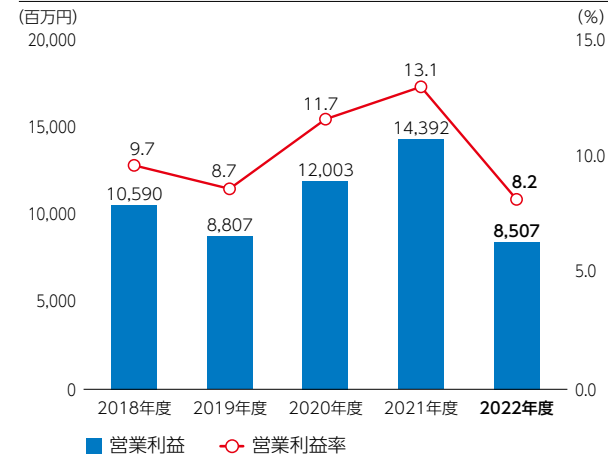
財務・非財務ハイライト

財務関連（連結）

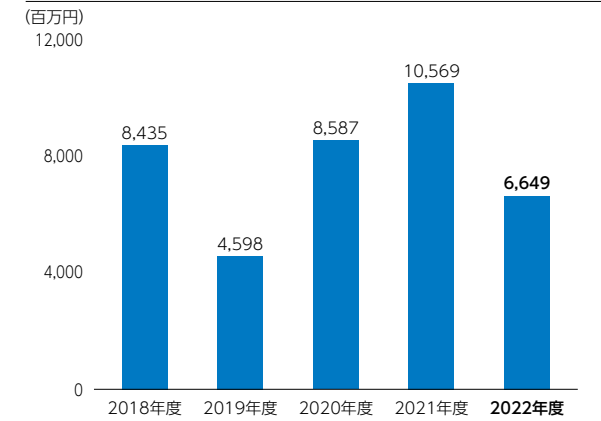
売上高



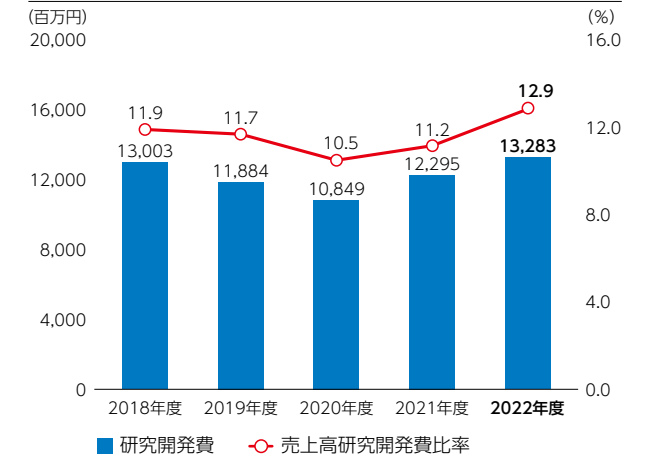
営業利益および営業利益率



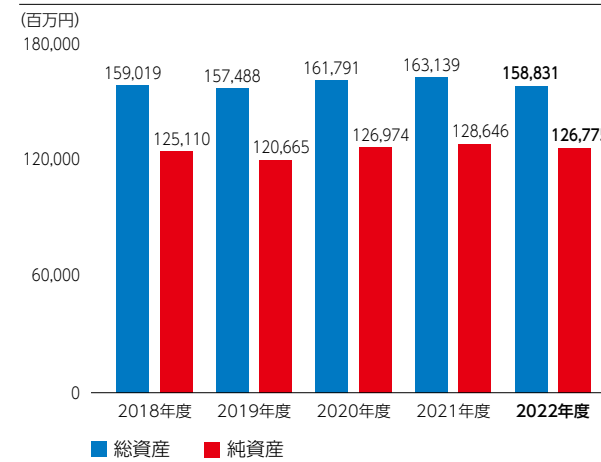
親会社株主に帰属する当期純利益



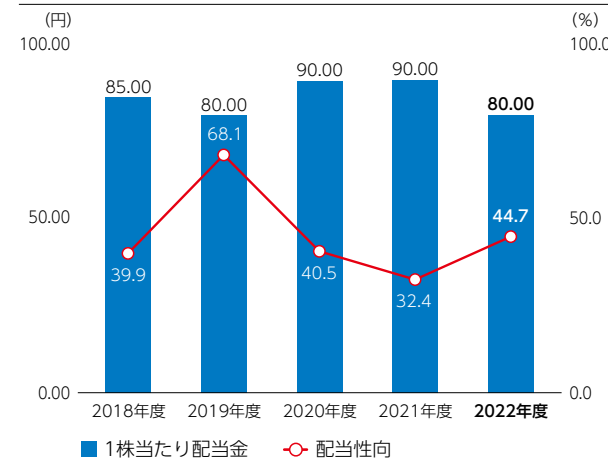
研究開発費および売上高研究開発費比率



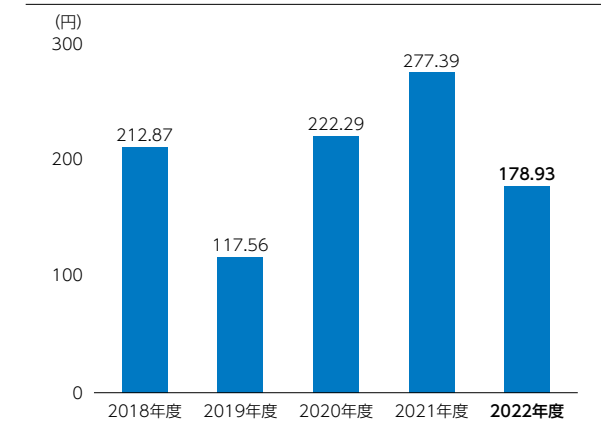
総資産および純資産



1株当たり配当金および配当性向



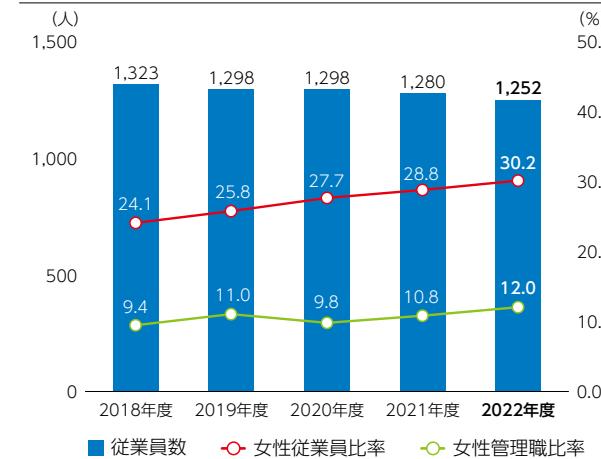
1株当たり当期純利益



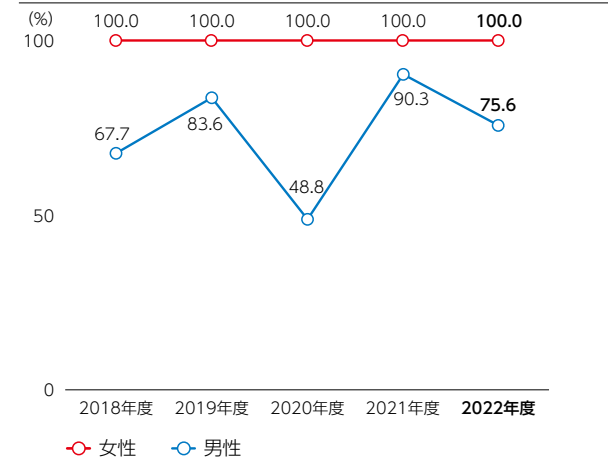
(注) 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しております。

人 財（単体）

従業員数／女性従業員比率／女性管理職比率

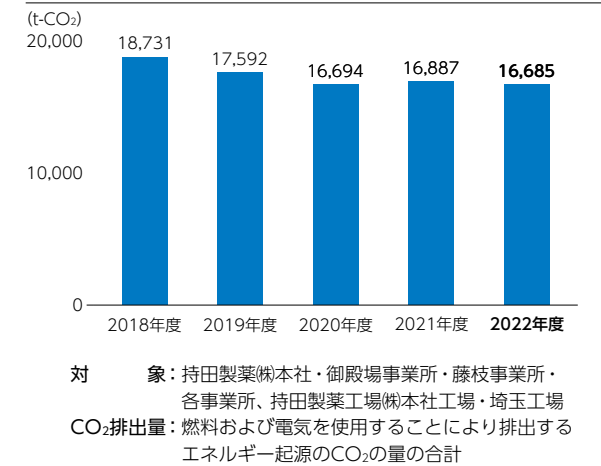


育児休業取得率

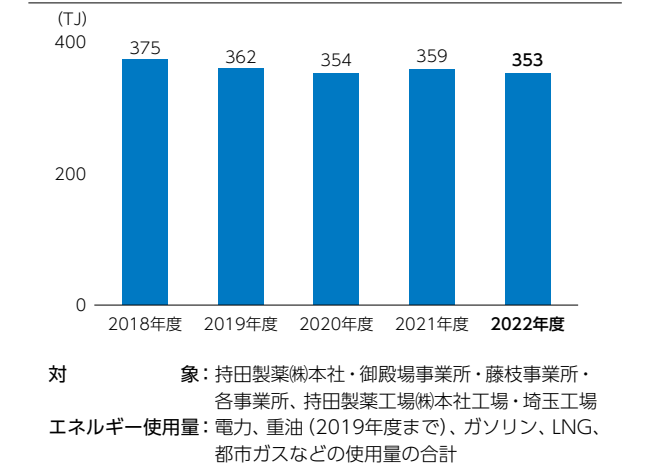


環 境

CO₂排出量の推移



エネルギー使用量の推移



事業活動を通じて人類の健康・福祉に貢献することが、私たちの使命です。難治性疾患・希少疾患の先進的な治療の一環として再生医療等製品の開発に取り組み、患者さんのQOL向上に貢献したいと考えています。

また、女性が健康に活躍できる社会の実現に向けて、女性の様々なライフステージをサポートしていきます。企業として事業を展開するにあたっては、適正な企業統治のもと、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重や多様な人財が活躍できる職場づくりへの取り組みなど、ESGについても考慮し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

代表取締役社長

持田 直幸

社長インタビュー

Q 2022年度の業績・成果について聞かせてください。

A 厳しい事業環境の中、2022年度は期初予想通り減収・減益となりました。

医薬品業界では、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、また企業間競争も加速しており、引き続き厳しい事業環境にあります。当社は前年の2022年3月期において、新薬の伸長に加えてロイヤリティ収入増加の影響もあり、過去最高の売上高および最終利益となりましたが、厳しい事業環境の中、当期は減収・減益の予想でスタートし、期初予想通りの結果となりました。

医薬品関連事業については、薬価改定や「レクサプロ」の後発品参入の影響等がある中、新薬の売上高は伸長したものの、長期収載品の売上高が減少し、減収となりました。営業利益については、医薬品関連事業の売上高減少に伴う売上総利益の減少と、研究開発費の増加を主な要因として販売費及び一般管理費が前期を上回ったことにより、減益となりました。また、新本社ビルの建替えに伴う一時的な費用の増加や、為替の変動による影響もありました。

新製品については、自己乳化型新規高純度EPA製剤「エパデールEMカプセル」、慢性便秘症治療剤「モビコール配合内用剤HD」、月経困難症治療剤「ジエノゲスト錠0.5mg

「モチダ」を発売しました。持田ヘルスケアからは、「コラージュフルフル撥水保護クリーム」を発売しました。開発パイプラインの進捗としては肺動脈性肺高血圧症治療剤「トレプロスト吸入液」の製造販売承認を取得し、2023年5月に発売しました。2014年より販売している「トレプロスト注射液」に加え、臨床的位置付けが異なる吸入液を提供することによって、肺動脈性肺高血圧症の治療の選択肢がさらに増え、患者さんのQOL向上に貢献できると考えています。開発を進めていた「レクサプロ」の小児適応、抗うつ剤「MD-120」については、第Ⅲ相臨床試験を終了しましたが、開発中止の判断に至りました。また、アライアンス先との業務提携としては、潰瘍性大腸炎に係る適応の治療剤として、日本イーライリリーより「オンボー」を、フェリング・ファーマより「コレチメント」をそれぞれ導入しました。

再生医療等製品については、高純度間葉系幹細胞RECの製造プロセス開発等に関して、PuRECと業務提携契約を締結しました。また、臍帯由来の細胞医薬品について、ヒューマンライフコードと共同事業化契約を締結し、新たなプロジェクトとして開始しました。

Q 22-24中期経営計画の進捗について説明してください。

A 22-24中期経営計画の初年度にあたる2022年度は、3つの重点課題に取り組み、順調に進捗しています。

当社グループは、長期ビジョンを具体化した「2031年のありたい姿」と2022年度を初年度とする3カ年の「22-24中期経営計画」を2022年5月に策定しました。次世代の柱の一つと位置付けるバイオマテリアル事業や、再生医

療等製品などによる事業領域の拡大により持続的に成長し、2031年に売上高1,400億円、営業利益率15%を目指して事業展開を図ります。22-24中期経営計画は、「2031年のありたい姿」の実現への第一段階であり、土

台づくりの3年間になります。この3年間は、イノベーション創出と生産性向上をテーマとして、3つの課題に重点的に取り組んでいます。

22-24中期経営計画の初年度にあたる2022年度は、これら3つの重点課題に取り組み、順調に進捗しています。1つめの課題「新薬を中心とした重点領域における収益の最大化」においては、2022年度は「エパデールEMカプセル」、「モビコール配合内用剤HD」、「ジエノゲスト錠0.5mg[モチダ]」の3製品を新発売しました。また、「オンボー」「コレチメント」の2品目を導入し、潰瘍性大腸炎治療剤のラインナップ拡充を図りました。潰瘍性大腸炎の軽症から重症までの治療剤が揃ったことで、患者さんの症状や重症度に合わせた幅広い処方提案が可能となり、日常生活に困っている患者さんのQOL向上にいっそう貢献できるものと考えています。当社グループは、重点領域である「循環器、産婦人科、精神科、消化器」すべてに取り組んでいきますが、今後は特に「消化器」に注力していきます。

2つめの課題「[「ありたい姿」を実現するための成長投資の継続]においては、次世代の柱の一つとして位置付け取り組んでいるバイオマテリアル事業が順調に進捗しています。軟骨修復材「dMD-001」、海綿体神経損傷治療材「dMD-002」に加えて、アメリカでの四肢神経再生に係る510(k)申請に向けた準備を進めるなど、各プロジェクトを推進しています。また、再生医療等製品の分野では、提携先との連携を強化しラインナップを拡充しました。さらにグローバル展開も推進しており、高純度EPA製剤についてはアジアを中心とした各国での展開を進めています。バイオマテリアル事業、再生医療等製品についてもグローバル展開を準備中です。

3つめの課題「イノベーション創出と生産性向上に向けた企業体制の強化」においては、企業体制の強化に向けて、デジタル技術を活用した業務改革を進めました。また、新たな人事賃金制度への移行、マネジメント体制の強化、専門性人財の獲得にも取り組みました。さらに2022年9月より、「つながるオフィス」をコンセプトとしてデザ

インされた新本社ビルで業務を行っています。今後も、これら3つの重点課題に取り組み、事業展開を図ることで、企業価値の持続的な向上に努めていきます。

また、「2031年のありたい姿」に向けた取り組みや「22-24中期経営計画」の進捗などについての開示を継続し、市場との対話を図っていく考えです。

Q マテリアリティ(重要課題)への取り組みについて教えてください。

A 2022年度は、特定したマテリアリティについての目標や主な取り組みを設定しました。

当社グループは、優先的に対応すべき重要な事項をマテリアリティ(重要課題)として2021年度に特定しました。特定したマテリアリティは、経営基盤を支える重要な課題である「人財育成」、「コンプライアンス」と、事業に関わる重要な課題である「ニーズを満たす特色ある製品の創出」、「高品質な医薬品の安定供給」、「適切な価値ある情報提供」の5つです。2022年度は、これらのマテリアリティについての目標

や主な取り組みを設定しました。これによって、社員は会社の目指す方向性を理解しやすくなり、各々が取り組むべき課題が認識しやすくなったと考えています。また、会社を取り巻くステークホルダーの皆さまにも当社の持続的な企業価値向上の取り組みについて、より認知いただけるものと考えています。マテリアリティに取り組み、「人類の健康・福祉に貢献」という、より大きな社会的責任を果たしていきます。

22-24中期経営計画



Q 人的資本についてどのように考えていますか。

A 価値創造を支える原動力は「人財」と考えています。

持田製薬グループの価値創造を支える大きな原動力は「人財」と考えており、社員一人一人が能力を最大限発揮し、企業として成長できることが何より重要と考えています。企業競争力を高めていくには、激しい環境変化の中でも活躍できる人財の獲得・育成だけでなく、中高年齢者や女性を含む多様な人財の活躍が必要です。全ての社員が独創・自立の精神で活躍することを目指し、チャレンジする風土の醸成や、社員が成長・能力発揮できる環境の整備を行っています。



医薬品関連事業

研究開発・ライセンス活動

研究

これまでに培ってきた独自の研究開発力や数々の技術的ノウハウをベースに、様々なプロセスで先見性と独創性を最大限に発揮して研究に取り組んでいます。従来の低分子や抗体医薬品等だけでは治療が難しかった難治性疾患・希少疾患への取り組みなど、充足していない医療・健康ニーズにも挑戦しています。

オープンイノベーションの推進、および外部リソースを活用した創薬により、今後、成長が見込まれる細胞・核酸・遺伝子といった新たなモダリティを取り込み、創薬パイプラインの充実を図ります。特に再生医療等製品の分野においては、間葉系幹細胞を用いたプロジェクトに優先的に取り組んでおり、現在、ヒト歯髄幹細胞SHED、高純度間葉系幹細胞REC、臍帯由来の細胞医薬品「HLC-001」を用いた治療法の開発を進めています。また、核酸

医薬についても、開発候補品の選定を進めています。新規創薬シーズや技術の導入にも取り組んでおり、2019年からは、アカデミアの方々のご提案に基づく創薬に関する共同研究公募プログラム「MOIRe：Mochida Open Innovation Research(モアレ)」を実施しています。



総合研究所(静岡県御殿場市)

開発

開発品の導入戦略を強化して重点領域や得意分野のパイプラインの充実を図るとともに、バイオ後続品の導入・開発も推進しています。また、効能追加や剤形追加、市販後臨床研究によるエビデンス創出などの育薬にも取り組んでいます。開発の迅速化、確度の向上のために最適な組織編成とリソース配分を行い、提携会社や開発業務受託機関(CRO)など外部との連携を密にしながら医薬品開発を進めています。

開発パイプラインについては、肺動脈性肺高血圧症治療

剤「トレプロスト吸入液」(開発コード：MD-711)の製造販売承認を取得しました。「リアルダ」の小児適応、中国において住友製薬(蘇州)と提携して開発を進めている高トリグリセリド血症治療剤「MND-21」、イドルシアファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同開発を行っている不眠症治療剤「ACT-541468」、および「ユリス」の小児適応は、臨床第Ⅲ相段階にあります。「トレプロスト吸入液」の間質性肺疾患に伴う肺高血圧症の適応については、臨床第Ⅱ/Ⅲ相段階にあります。なお、バイオ後続品については、「ペグフィルグラスチムBS「モチダ」」の製造販売承認を2023年9月に取得しました。

【医薬品開発状況】

2023年8月4日現在

開発コード(一般名) [製品名]	開発段階	予定適応症	剤型	備考
MD-711<トレプロステニル> [トレプロスト吸入液]	承認取得	肺動脈性肺高血圧症	吸入剤	ユナイテッド・セラピューティクス社から導入 自社開発 2022年12月承認取得
MD-0901<メサラジン> [リアルダ]	臨床第Ⅲ相	潰瘍性大腸炎 (小児適応)	経口剤	武田ファーマシューティカルズU.S.A.社から導入 自社開発
MND-21<イコサペント酸エチル> [エパデール]	臨床第Ⅲ相	高トリグリセリド血症	経口剤	開発地域：中国 住友製薬(蘇州)と提携
ACT-541468<グリドレキサント塩酸塩>	臨床第Ⅲ相	不眠症	経口剤	イドルシア ファーマシューティカルズ ジャパン(株) と共同開発
FYU-981<ドチヌラド> [ユリス]	臨床第Ⅲ相	痛風・高尿酸血症 (小児適応)	経口剤	(株)富士薬品と共同開発
MD-711<トレプロステニル> [トレプロスト吸入液]	臨床第Ⅱ/Ⅲ相	間質性肺疾患に伴う肺高血圧症	吸入剤	ユナイテッド・セラピューティクス社から導入 自社開発

新たな創薬モダリティ

～「2031年のありたい姿」に向けた取り組み～

歯髄幹細胞SHED

歯髄幹細胞SHED (Stem cells from Human Exfoliated Deciduous teeth) は、歯の内部の歯髄腔から採取される幹細胞で、間葉系幹細胞の一種です。特に乳歯から採取された幹細胞は活動が活発で、高い修復・再生能力を持っています。また、脱落歯から採取可能なため、採取タイミングが多く、ドナーへの負担が少なく、国内で安定供給可能な再生医療等製品の原料として今後の活用が期待されています。

当社は、ヒト歯髄幹細胞を保有するキッズウェル・バイオ株式会社と共同で、事業化に取り組んでいます。

高純度間葉系幹細胞REC

高純度間葉系幹細胞REC (Rapidly Expanding Cells) とは、PuREC株式会社 (以下「PuREC」) が確立した独自の方法によって、ヒト骨髓液から分離・精製された高純度の間葉系幹細胞です。従来法で分離したものと比べて、増殖能・分化能・遊走能などに優れた特徴を持っています。

持田製薬は、PuRECとともに、北海道大学との脊椎関連疾患に対する新規治療の共同研究に取り組んでいます。北海道大学では、2022年4月、腰部脊柱管狭窄症手術患者に対する医師主導治験を開始しました。これは、本症に併発した椎間板ヘルニアを摘出した後に生じる空洞部分に、RECとアルギン酸ゲルを埋め込む治療法です。

また、当社はRECに関して、PuRECおよび島根大学と、関節疾患に対する新規治療の共同研究にも取り組んでいます。

臍帯由来の細胞医薬品「HLC-001」

「HLC-001」は、胎盤と胎児をつなぐ組織である臍帯(へその緒) から得られる細胞を活用した細胞医薬品です。出産後に処分される臍帯を利活用しているため、ドナーへの負担が少なく、環境負荷も低減できます。

現在、ヒューマンライフコード株式会社が、本製品を用いた複数の難治性疾患を対象とした研究開発に取り組んでおり、造血幹細胞移植後の非感染性肺合併症を対象とする本製品の臨床第Ⅱ相試験を実施しています。持田製薬は同社と共同で、本製品の事業化に取り組んでいます。

ライセンス活動

産学連携・産産連携を含め、国内外の数多くのパートナーとのアライアンスを重視して活動を行っています。重点領域や得意分野における開発品や製品の導入、医療ニーズや顧客ニーズに応える付加価値の高い特徴ある製剤の導出入、有用で社会に貢献できるような医薬品の導出入を推進しています。

また、自社製品の高純度EPA製剤については、中国、タイ、ベトナム、アメリカなどにおいてアライアンスを活用したグローバル展開を推進しています。タイにおいては、Meiji Seika ファルマ株式会社の海外子会社が2020年10月に高トリグリセリド血症の適応で輸入販売承認を取得し、2021年4月より販売しています。ベトナムにおいては、同社の提携パートナーが輸入販売承認を申請中です。

【主なアライアンス実績】

相手先	国名	契約内容	契約年
(株)ニッセイ ^{※1}	日本	高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデール」の原末仕入	1990年
バイエル社	ドイツ	子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」の開発・製造・独占的販売	1992年
EAファーマ(株)	日本	持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」の仕入・独占的販売	1997年
ルンドベック社	デンマーク	抗うつ剤「レクサプロ」の開発・製造・独占的販売	2001年
ユナイテッド・セラピューティクス社	アメリカ	肺動脈性肺高血圧症治療剤「トレプロスト」の開発・独占的販売	2007年
日医工(株)	日本	血行促進・皮膚保湿剤「ヘパリン類似物質「日医工」」の仕入・販売	2007年
武田ファーマシューティカルズU.S.A.社 ^{※2}	アメリカ	潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」の開発・独占的販売	2009年
ゲデオン・リヒター社	ハンガリー	ゲデオン・リヒター社のバイオ後続品（「テリパラチドBS「モチダ」を含む）の開発・独占的販売	2010年
LG Chem社	韓国	バイオ後続品「エタネルセプトBS「MA」」の開発・独占的販売	2012年
EAファーマ(株)	日本	高血圧症治療剤「アディオ」の仕入・独占的販売	2013年
ヤンセンファーマ(株)	日本	慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤「トラムセット」の仕入・独占的販売	2013年
LG Chem社	韓国	バイオ後続品「アダリムマブBS「MA」」の開発・独占的販売	2014年
EAファーマ(株)	日本	慢性便秘症治療剤「グーフイス」の共同開発・共同販売	2016年
(株)富士薬品	日本	痛風・高尿酸血症治療剤「ユリス」の共同開発・独占的販売	2017年
ユナイテッド・セラピューティクス社	アメリカ	肺高血圧症治療剤「トレプロスト吸入液」の開発・独占的販売	2017年
EAファーマ(株)	日本	慢性便秘症治療剤「モビコール」の共同開発・共同販売	2017年
ファイザー(株) ^{※3}	日本	抗うつ剤「MD-120」の共同開発・共同販売	2019年
イドルシア・ファーマシューティカルズ社	スイス	不眠症治療剤「ACT-541468」の共同開発・共同販売	2019年
キッズウェル・バイオ(株)	日本	腸管神経節細胞僅少症等の消化器領域における希少疾患・難病を対象とする再生医療等製品の共同開発・独占的販売	2020年
PuREC(株)	日本	高純度間葉系幹細胞RECおよび高純度アルギン酸ナトリウムを用いたアカデミアを含む三者間共同研究	2020年 2021年
フェリング・ファーマ(株)	日本	潰瘍性大腸炎治療剤「コレチメント」の仕入・独占的販売	2022年
日本イーライリリー(株)	日本	抗IL-23p19モノクローナル抗体「オンボー」の仕入・独占的販売	2022年
ヒューマンライフコード(株)	日本	造血幹細胞移植後の非感染性肺合併症等の難治性疾患を対象とする再生医療等製品「HLC-001」の共同開発・独占的販売	2023年

※1 日本水産(株)は、2022年12月1日付で(株)ニッセイに商号変更

※2 当契約は2023年4月にシャイアー・ファーマシューティカルズ・グループ社より、武田ファーマシューティカルズU.S.A.社に移管

※3 当契約は2023年4月に終了

知的財産への取り組み

事業活動を行うにあたっては、グローバルでの事業化、ライセンス・共同研究などの技術提携を見据え、特許を含む知的財産権の確保、活用に努めています。また、第三者の知的財産権を尊重する立場から、定期的に調査を実施し、評価を慎重に行い事業における知財上のリスクの回避にも取り組んでいます。特に開発ステップアップなどの重要な意思決定時期に合わせて、知財面の各種評価を行っています。

再生医療等製品などの新たな創薬モダリティについても、グローバル展開も見据え、知的財産創出を促進し、知的財産の戦略的な活用を進めます。

また、子会社の知的財産についてもグループ内で知的財産が円滑に活用されるよう、一括して管理・運用しています。

製造

持田製薬グループの医薬品の製造は、主に持田製薬工場株式会社が行っています。栃木県大田原市に本社工場を構え、医薬品の注射剤、固形剤（錠剤、カプセル剤など）、半固形剤（クリーム剤、軟膏剤、ゲル剤など）を製造しています。

安全に配慮しながら、安定稼働、安定供給、適正品質の維持に継続的に取り組むとともに、グローバルスタンダードに対応した最新鋭の製造設備と最先端の技術で多様なニーズに応える、信頼性と効率性の高い医薬品製造を推進しています。

高品質の医薬品を製造

JGMP、PIC/S GMPなどグローバルに対応できる生産設備はもとより、原材料の受け入れから製品の出荷に至るまで全てコンピュータシステムで管理するなど、高い品質管理水準で医薬品を製造しています。

高度な製剤技術

医薬品の製造工程は、研究開発と同様、高い技術力が要求されます。長年の製造ノウハウを活かし、得意とする



持田製薬工場(株) 本社工場(栃木県大田原市)



固形剤打錠装置

酵素・蛋白質製剤や生物由来製品、また製造が難しいとされている凍結乾燥注射剤など、技術的に付加価値の高い製品を提供しています。

医療現場のニーズに対応した包装

製造においても医療現場のニーズに応える努力を続けており、医薬品管理の効率化のため、表示材料のコード表示による全数確認システムや、統一バーコードシステムを導入しています。さらに、医療現場で使用される場面を考え、容易に分別廃棄できるよう、材質を一種類にしたプラスチックボトル容器の採用や、医療過誤を防止するために形状を工夫した容器デザインの開発などに取り組んでいます。

受託製造

持田製薬グループで販売する医薬品の製造のみならず、他社からの受託製造にも積極的に取り組んでいます。新薬メーカーの製造部門として培った経験を活かし、多様な剤形や様々なスケールにも柔軟に対応した、高品質・安定供給・適正価格の受託製造を実現しています。



凍結乾燥機および自動搬出入装置



無菌試験

品質管理・安全管理

医薬品はヒトの生命・健康に関わるものです。そのため製薬会社には、医薬品の製造から流通、使用までの様々な過程において、厚生労働省が定めるGQP省令(医薬品等の品質管理の基準)やGVP省令(医薬品等の製造販売後における安全管理の基準)に則った方法で、品質管理や製造販売後の安全管理を行うことが求められています。

当社グループにおいても信頼性保証部門が、取り扱う医薬品等の品質の管理・評価や、安全性情報の収集・分析・評価・必要な措置などを通じて信頼性の確保に努めています。また、医薬品の安定供給の面でも、適正な製造管理・品質管理の確保、市場への出荷の管理などに取り組み、事業活動を支えています。

販売・情報提供活動

適切な情報提供活動

医薬品は、適正に使用して初めて本来の効果を発揮します。製薬会社には、医薬品に関する正確な情報を迅速に医療従事者に提供すること、処方された医薬品の有効性や安全性、副作用などの情報を医療従事者から収集し、評価すること、さらにその情報を医療従事者にフィードバックすることなどが求められます。

持田製薬では、医薬品のスペシャリストであるMR(Medical Representative)による情報提供活動に加え、医学・薬学セミナーの開催やインターネットでの医療用医薬品情報の発信、オンライン講演会などのデジタル

マーケティングを積極的に活用して医療従事者に情報を提供し、患者さんの治療に貢献しています。

4つの重点領域に注力

現在、高脂血症、高血圧症、高尿酸血症などの生活習慣病の治療剤を中心とした「循環器領域」、子宮内膜症、月経困難症の治療剤や妊娠に関わる診断薬などの「産婦人科領域」、うつ病や社会不安障害の治療剤を中心とした「精神科領域」、そして潰瘍性大腸炎や慢性便秘症の治療剤などの「消化器領域」の4つの重点領域にリソースを集中し、特に新薬に注力しています。

循環器領域

2020年発売の選択的尿酸再吸収阻害薬(Selective Urate Reabsorption Inhibitor : SURI)「ユリス」は、痛風・高尿酸血症に対する治療剤です。従来の尿酸排泄促進薬と比べて、腎臓の近位尿細管に存在する、尿酸再吸収に関与するトランスポーター(URAT1/ユーラットワン)の阻害作用が強く、URAT1以外のトランスポーターへの影響は弱いため、効率的に血清尿酸値を低下させることが期待されます。

また、高純度EPA製剤のリーディングカンパニーとしても、循環器領域で存在感を示しています。多彩な作用により動脈硬化の進展を抑制する高純度EPA製剤「エパデール」に加え、2022年には自己乳化型新規高純度EPA製剤「エパデールEM」を発売しました。「エパデールEM」は、「エパデール」に製剤設計上の工夫を施した高脂血症治療剤で、自己乳化製剤技術により消化管吸収を高めることを目的として開発されました。世界初の1日1回投与が可能な高純度EPA製剤として、患者さんのQOL向上への貢献を期待しています。

希少疾患である肺動脈性肺高血圧症の治療剤「トレプロスト」は、注射剤に加え、吸入タイプの製剤を2023年5月に発売しました。持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」も含め、循環器領域に取り組みます。

産婦人科領域

持田製薬は、女性用のホルモン製剤に始まり、妊娠・出産に関する医薬品や診断用試薬、不育症に用いる医薬品、子宮内膜症や骨粗鬆症の治療剤に至るまで、女性の健康に関わる製品を幅広く提供してきました。現在は、子宮内膜症・子宮腺筋症に伴う疼痛改善・月経困難症治療剤「ディナゲスト」を中心に情報提供活動を行っています。さらに、女性のQOLを低下させる便秘症やうつ病に関しても当社製品を通して治療の提案を展開し、「女性の生涯を通じた健康支援」に総合的に取り組んでいます。

「ディナゲスト」は2008年に子宮内膜症治療剤として発売しました。2016年には子宮腺筋症に伴う疼痛の改善の効能・効果を追加し、それまで適応薬の無かった子宮腺筋症に対して、新たな治療の選択肢を提供しています。さらに、2020年には月経困難症の専用製剤として「ディナゲスト錠0.5mg」を発売し、月経困難症に悩む患者さんのQOL向上にも貢献しています。

また、日本産科婦人科学会からの要望に応じて、不育症の患者さんの在宅自己注射を可能にした「ヘパリンカルシウム皮下注「モチダ」」も提供しています。これからも、ウィメンズヘルスにより広く貢献し、産婦人科領域においても存在感を発揮していきます。

循環器領域

製品名
国際一般名 (INN)
主な対象疾患



産婦人科領域



精神科領域



精神科領域

「レクサプロ」は選択的セロトニン再取り込み阻害剤 (Selective Serotonin Reuptake Inhibitor : SSRI) で、2011年に抗うつ剤として発売し、2015年には社会不安障害の効能・効果を追加しました。うつ病やうつ状態の原因の一つとして、神経伝達物質(セロトニン)の量の低下が考えられています。「レクサプロ」は、脳内に存在するセロトニンの再取り込みを選択的に阻害してセロトニン濃度を上昇させ、神経伝達をスムーズにし、憂うつな気分を和らげ、不安などの症状を改善します。四環系抗うつ剤「デシパール」、自律神経調整剤「グランダキシン」などとともに、精神科領域においても患者さんのQOL向上に取り組んでいます。

消化器領域

消化器領域においては、潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」、「オンボー」および「コレチメント」、慢性便秘症治療剤「グーフイス」および「モビコール」を中心に取り組んでいます。2016年発売の「リアルダ」は、有効成分メサラジンを直腸までの大腸全域に持続的に放出する特徴を持つ経口DDS製剤です。潰瘍性大腸炎の活動期・寛解期ともに1日1回の服用で治療効果を発揮するため服薬アドヒアランスも良好であり、治療にあたる専門医からも評価いた

だいています。

2023年6月発売の「オンボー」は、潰瘍性大腸炎の治療剤として世界で初めての抗IL-23p19モノクローナル抗体製剤です。炎症に関わるヒトIL-23のp19に結合し、IL-23の働きを抑えることにより、症状を改善します。既存治療で効果不十分な中等症から重症の潰瘍性大腸炎の寛解導入療法、維持療法に用いられます。

2023年9月発売の「コレチメント」は、局所作用型ステロイドであるブデソニドを有効成分とした経口DDS製剤です。標的部位の大腸にブデソニドが送達され、同部位にて持続的に放出されるように設計されています。

2018年発売の「グーフイス」は、世界初の胆汁酸トランスポーター阻害を作用メカニズムとする慢性便秘症治療剤です。胆汁酸の再吸収に関わるトランスポーターを阻害することにより、大腸へ到達する胆汁酸が増加し、その結果、胆汁酸の働きにより大腸内への水分の分泌、消化管運動が促進され、自然な排便を促します。また、1日1回投与で、患者さんに合った用量調節ができることもベネフィットにつながります。

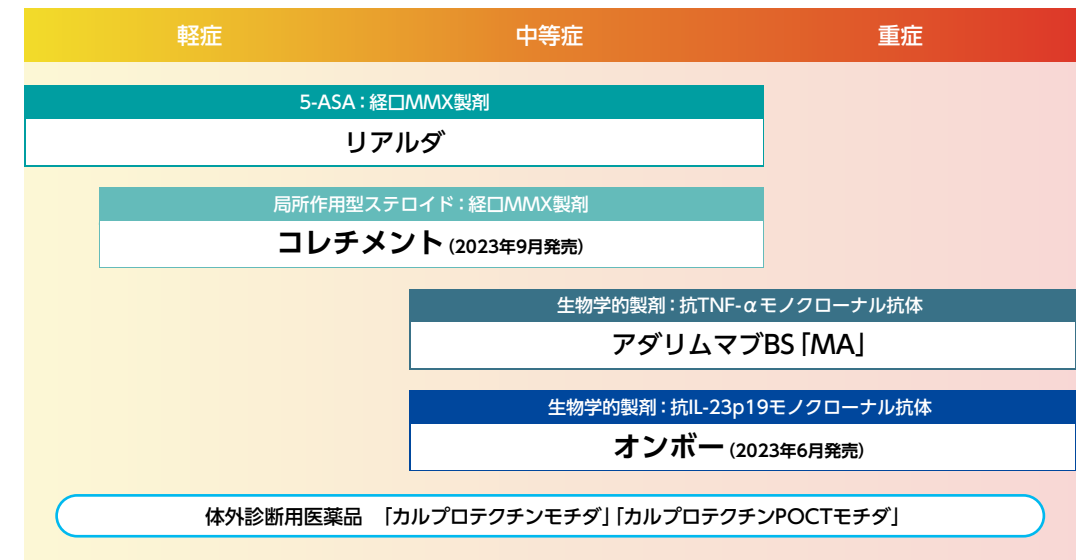
同じく2018年発売の「モビコール」は、慢性便秘症に対して使用可能なポリエチレングリコール製剤です。便の中の水分量を増加し、便の容積を増大させることで排便を促します。本剤は、海外において小児および成人の患者さんに広く使用されている実績があります。

潰瘍性大腸炎治療への取り組み

潰瘍性大腸炎は国の指定難病の一つで、腸管粘膜に炎症が起き、下痢・腹痛などの症状が強く現れる「活動期」と、炎症が治まり、症状が出ない「寛解期」を繰り返す疾患です。現在、日本の患者さんは約22万人*で、年々増加しています。持田製薬は、潰瘍性大腸炎治療において、「リアルダ」「コレチメント」「オンボー」およびバイオ後続品の「アダリムマブBS [MA]」と、軽症から重症までの治療剤をそろえています。また、診断や病態把握の補助に用いる体外診断用医薬品の「カルプロテクチンモチダ」なども提供しています。患者さんの症状や重症度に合わせた幅広い処方提案により、潰瘍性大腸炎の治療の選択肢を広げ、患者さんのQOL向上に貢献していきます。

※Murakami Y. et al.: J Gastroenterol., 54, 1070-7 (2019)

軽症から重症（難治例を含む）まで潰瘍性大腸炎治療剤をラインナップ



消化器領域



後発医薬品

持田製薬グループは、持田製薬販売株式会社および提携先との連携により、オーソライズドジェネリック、バイオ後続品などの事業性の高い品目に集中して後発品事業に取り組んでいます。

持田製薬販売株式会社は持田製薬グループの後発医薬品を取り扱う会社です。後発医薬品として重要な品質保証・情報提供・安定供給に取り組むとともに、医療過誤防止・医療従事者の安全・患者さんのアドヒアランス向上に配慮して活動しています。これからも、持田製薬販売株式会社が中心となって、患者さんや医療従事者のニーズに応えた後発医薬品を開発し、提供していきます。



バイオマテリアル事業

現在主力の医薬品関連事業とヘルスケア事業に加えて、次世代の柱の一つにすべく、バイオマテリアル事業に取り組んでいます。なかでも、様々な医療への応用が期待できるアルギン酸を基盤としたバイオマテリアル事業の各プロジェクトを推進・展開しています。

開発パイプラインについては、2023年5月に軟骨修復材「dMD-001」の製造販売承認を申請しました。海綿体神経損傷治療材「dMD-002」は探索的治験段階にあります。そのほか、アメリカでの四肢神経再生に係る510(k)申請に向けて準備を進めています。

また、患部におけるアルギン酸のゲル化技術を用いた椎間板組織修復材や、アルギン酸のシートを用いた組織切除時などの組織癒着防止材の開発に取り組んでいます。さらに、アルギン酸を用いた抗体ファイバー^{※1}や臍島カプセル^{※2}など医薬材料としての検討も行っています。

※1 抗体産生細胞をアルギン酸のファイバーに包埋して培養し抗体生産性を向上させるもの
※2 臍島細胞を封入したアルギン酸のカプセルを1型糖尿病患者に埋植し治療するもの

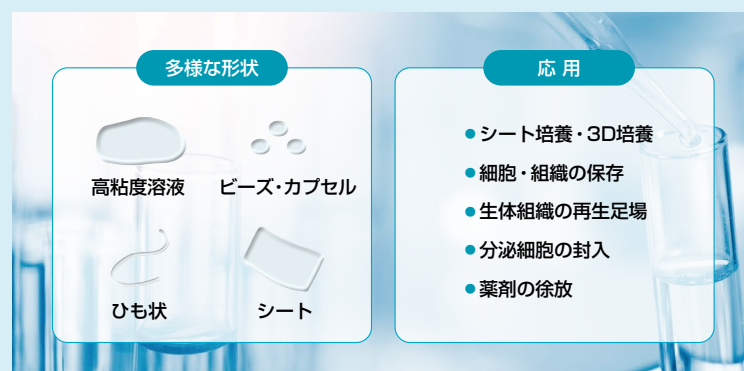
【医療機器開発状況】 2023年8月4日現在

開発コード	開発段階	予定する使用目的又は効果	備考
dMD-001	申請中	関節軟骨損傷	アルギン酸ゲル／自社開発
dMD-002	探索的治験	海綿体神経損傷	アルギン酸シート／自社開発

アルギン酸の性質と応用可能性

～「2031年のありたい姿」に向けた取り組み～

- アルギン酸ナトリウムは、褐藻類に由来する天然の高分子物質です。水に溶解すると高粘度水溶液となりますが、二価の陽イオンであるカルシウムイオンを添加することでゲル化します。この性質を利用して、ゲル化時に多様な形態・硬さに加工できます。
- アルギン酸のバイオテクノロジー・医療分野における応用としては、シート培養・3D培養、細胞・組織の保存、生体組織の再生足場（スキャホールド）、分泌細胞の封入、薬剤の徐放などが考えられます。
- 当社では生体に利用できる低エンドトキシン品質のアルギン酸ナトリウムの様々な応用に取り組んでいます。アルギン酸は多糖であり細胞の栄養源にもなります。また、患部にゲル形成した場合、生体内に分解酵素のないアルギン酸ゲルは患部に一定期間残存しますが、生体成分に類似しているため細胞への影響が少ないことがわかっています。アルギン酸を創傷部位などに埋植した場合の在来細胞との関係も現在研究中であり、更なる応用可能性を期待しています。



ヘルスケア事業

持田ヘルスケア株式会社は持田製薬グループの一員として、社は「先見的独創と研究」のもと、付加価値の高い製品を開発してきました。これからも、医薬品開発で培われた開発力をベースとして、新たな製品の開発に努めていきます。

主な活動

主な活動として、スキンケア製品の開発、製造、流通・販売、学術、マーケティングに取り組んでいます。

開発

皮膚科学に基づき低刺激性と機能性を両立させたスキンケア製品をお届けするため、医師、薬剤師、看護師などの医療関係者の皆さまとのコミュニケーションを通じてニーズを捉え、皮膚科医による臨床試験に裏打ちされた製品開発を行っています。どこにでもある製品ではなく、「日本初」「日本唯一」「NO.1」を目指し、お客様に感動していただけるような特別な製品を開発していきます。

製造

高品質の製品をお届けするため、持田製薬工場株式会社の埼玉工場を中心に、厳格な品質管理体制のもと製造を行っています。製品製造にあたっては、安定的に製品を供給すること、環境にも配慮して原材料や容器などの見直しを行うことを常に意識しています。

流通・販売

皮膚科医との連携を強化して生まれた製品だからこそ、販売先でも専門性の高い人に薦めていただきたいとの考えから、薬剤師やビューティケアアドバイザーのいる薬局、薬店、ドラッグストアを最重点としています。店頭だけでなく、通信販売事業にも力を入れ、敏感肌や肌トラブルに悩むお客さまに、製品を広くお届けしています。今後は介護関連施設などにも持田ヘルスケアの製品を認知いただき、介護の領域でもスキンケアに貢献できるよう活動していきます。

学術

フリーダイヤルとメールによる相談窓口を設置し、お客さまから直接、製品やスキンケアに関するお問い合わせやご意見を伺っています。関連する学会やセミナーにも積極的に参加し、スキンケアに関する最新情報を取り入れるとともに、病医院、薬局、薬店、ドラッグストアに製品の学術情報を提供しています。

マーケティング

スキンケアに関する消費者動向や市場環境について、アンケートやWeb調査などによる把握に努めています。肌トラブルや敏感な肌に悩む方々のご意見やご要望を真摯に受け止めながら、持田ヘルスケアの製品やスキンケアの情報を適切にお届けできるよう、情報提供やプロモーション活動を行っています。自社のホームページには製品情報のほか、アトピー肌のスキンケアから介護のケアまで、医療関係者による正しいスキンケアの方法なども掲載しています。

■ スキンケア講座 医療関係者からのアドバイス
<https://hc.mochida.co.jp/skincare/>



主要なスキンケア製品ライン

主要なスキンケア製品ラインとして、敏感肌のトータルスキンケア「コラージュシリーズ」、皮膚の研究から生まれた日本初の抗カビ（抗真菌）成分配合のヘアケア・ボディケア「コラージュフルフルシリーズ」、赤ちゃんが初

敏感肌のトータルスキンケア コラージュシリーズ

まだ敏感肌という言葉が一般的でない時代だった1980年、皮膚科専門医の協力のもとに試験を繰り返し、日本で初めて水溶性の「S-コラーゲン」を配合した基礎化粧品「コラージュクリーム」の開発に成功しました。デリケートな肌への思いから、低刺激性、無香料、無着色にこだわり、その後も敏感肌用スキンケアのパイオニアとして、皮膚科学に基づいたスキンケア製品を次々と生み出しました。敏感肌を見つめて半世紀。現在、〈先回りケア※1〉と〈習慣ケア※2〉で〈敏感肌マネジメント※3〉を実践する「コラージュリペアシリーズ」や、〈敏感乾燥年齢肌※4〉の方のための〈エイジングケア※5〉化粧品「コラージュB.K.AGEシリーズ」など、肌にやさしく、機能性の高い基礎化粧品を展開しています。

めて出会うスキンケア「スキナベープシリーズ」、入浴できない方のラクラク清潔ケア「スキナシリーズ」を提供しています。

また、お客さまのライフスタイルやニーズに応え、肌タイプと用途に応じて選べる低刺激性の「コラージュ石鹸シリーズ」や、乾燥肌（アトピー体質の方など）のボディケア「コラージュDメディパワーシリーズ」など、充実したラインナップを取りそろえています。

※1 毎日のお手入れによって肌あれや乾燥を防ぐこと
（医薬部外品のみ）
※2 朝晩など習慣的に行う肌のお手入れのこと
※3 敏感肌・乾燥肌の日常的な肌のお手入れのこと
※4 年齢を重ねて、肌が乾燥し敏感に傾いた肌のこと
※5 年齢に応じたうるおいやハリのお手入れのこと



コラージュリペアシリーズ



コラージュB.K.AGEシリーズ



コラージュ石鹸シリーズ



コラージュDメディパワーシリーズ

抗カビ（抗真菌）成分配合のヘアケア・ボディケア コラージュフルフルシリーズ

フケが、頭皮のカビ（真菌）の増殖によって起こることに着目し、「頭皮」をケアするという新しいコンセプトのもと、日本で初めて抗真菌成分（ミコナゾール硝酸塩）を配合した薬用シャンプー「コラージュフルフル」は生まれました。現在、抗真菌成分配合のヘアケア製品として、頭皮の悩み別にラインナップをそろえ、フケ・かゆみ悩みには「コラージュフルフルネクスト」のシャンプーおよびリンス、ニオイ悩みには「コラージュフルフルプレミアムシャンプー」、皮脂悩みには「コラージュフルフルスカルプシャンプー」を提供しています。フケやかゆみ、ニオイや皮脂といった頭皮悩みを抱える方々からうれしい反響が寄せられています。

また、肌トラブルでお悩みの方にはボディケア用の抗真菌成分配合石鹸「コラージュフルフル石鹸」を、女性で薄毛や抜け毛にお悩みの方には女性ホルモン※6を配合した「コラージュフルフル育毛剤※7」を、おむつを着用する方の予防的スキンケアには皮膚を水分・汚れ・刺激から守る「コラージュフルフル撥水保護クリーム※7」を提供しています。

※6 エチニルエストラジオール
※7 抗真菌成分は配合していません



コラージュフルフルシリーズ



スキナベープシリーズ



スキナシリーズ

赤ちゃんが初めて出会うスキンケア スキナベープシリーズ

赤ちゃんの沐浴は、石鹸を使うと抱えている手が滑りやすく、注意が必要でした。石鹸を使わなくてもきれいに洗え、滑りにくく、安全な沐浴剤を開発してほしいとの産婦人科医からの要望に応えて1970年に誕生したのが、赤ちゃんの沐浴剤「スキナベープ」です。発売から50年以上経つ今も、たくさんの方に愛用いただいています。2018年には生まれたときから保湿できる「スキナベープベビーミルクローション」を発売。しっとりうるおいを与え、肌を守ります。

入浴できない方のラクラク清潔ケア スキナシリーズ

「スキナシリーズ」は、病院やご自宅で入浴できない方が、肌を清潔にするための清拭剤です。病棟で看護師の要望に耳を傾け、製薬会社ならではの製品開発に取り組んだ結果、1970年、水を使わず皮膚をきれいにする清拭剤が誕生しました。介護する人も、される人も笑顔になってほしい、そんな思いで製品を提供し続け、長年にわたり好評いただいています。現在では、ご利用の場面に合わせてお選びいただけるよう希釈タイプやドライシャンプーなどのラインナップをそろえています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

持田製薬は、コーポレート・ガバナンスの充実およびコンプライアンスの徹底をグループ全体の経営の軸としてステークホルダーの信頼と期待に応え、持田製薬グループの企業価値の向上に努めています。

基本的な考え方

持田製薬グループは、コーポレート・ガバナンスの充実策の一環として、重要な経営の意思決定に当たっては必要に応じて経営政策会議の十分な議論を行ったうえで、毎週開催される常務会およびグループ経営会議の協議を経て意思決定を行っています。また、持田製薬の取締役会は社外取締役を構成員に含み、その機能を経営意思決定と業務執行監督とに明確化し、経営意思決定と業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を導入しています。また、持田製薬は、経営陣幹部の選解任、役員候補の指名および経営陣幹部・取締役の報酬案に関し、客観性および説明責任の強化を目的に、代表取締役の任意の諮問機関として、委員の過半数を社外取締役が占める人事報酬委員会を設置し、同委員会の意見を踏まえ機関決定を行っています。

内部統制面では、会社法に基づく取締役会決議および金融商品取引法に基づき内部統制システムを整備・運用・評価しています。具体的には、会社法に基づく内部統制システムの一環として、「持田製薬グループリスク管理規程」に基づく全社的なリスク管理体制を整備しています。また、持田製薬は、コンプライアンスの徹底策として、「持田製薬グループ行動憲章」を制定し、その精神の具現化を図るため、社長を委員長としコンプライアンス責任者（取締役である企業倫理担当役員または企業倫理管掌役員）および社外有識者を委員に加えた倫理委員会を定期的に開催し、社内のチェックと課題の審議を行うとともに、コンプライアンス責任者を委員長とし各部門長および子会社社長などを委員とする倫理委員会実務委員会、企業倫理推進室を設置するなど、持田製薬グループにおけるコンプライアンス体制を整備し、持田製薬グループの役職員を対象に倫理研修を定期的実施しています。今後も継続してコンプライアンスの徹底に努めるとともに、必要に応じて、弁護士、公認会計士など

より適切なアドバイスを受けるなど、様々な環境の変化にも迅速に対応できるよう努めていきます。

さらに、サステナビリティを巡る課題への対応については、持田製薬グループ全体のサステナビリティ活動推進のため設立したサステナビリティ委員会（代表取締役の諮問機関）において検討をいっそう深めていきます。監査の機能としては、内部監査の組織として監査部を設置しています。監査部は持田製薬グループ内の業務活動のコンプライアンス、リスク管理などの観点から持田製薬グループ全体の業務執行状況の監査を実施し、常務会および取締役会への報告・提言ならびに監査役への報告を行い、また定期的に監査役全員と会合を実施することなどにより、内部監査の実効性を確保しています。一方、監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名で構成されています。各監査役は、経営の意思決定と業務執行の適法性・透明性を確保するため、年度の監査方針および監査計画に従って、社外取締役を含む取締役、監査部などと意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めています。また、取締役会や各部門における重要な会議に出席するほか、内部統制システムの整備・運用状況ならびに会計監査人の独立性および適正な監査の実施の監視・検証を含め、本社、主要事業所、子会社における業務および財産の状況調査を行っています。なお、内部監査、監査役監査および会計監査は密接な連携をとりながら、監査の実効性を確保しています。

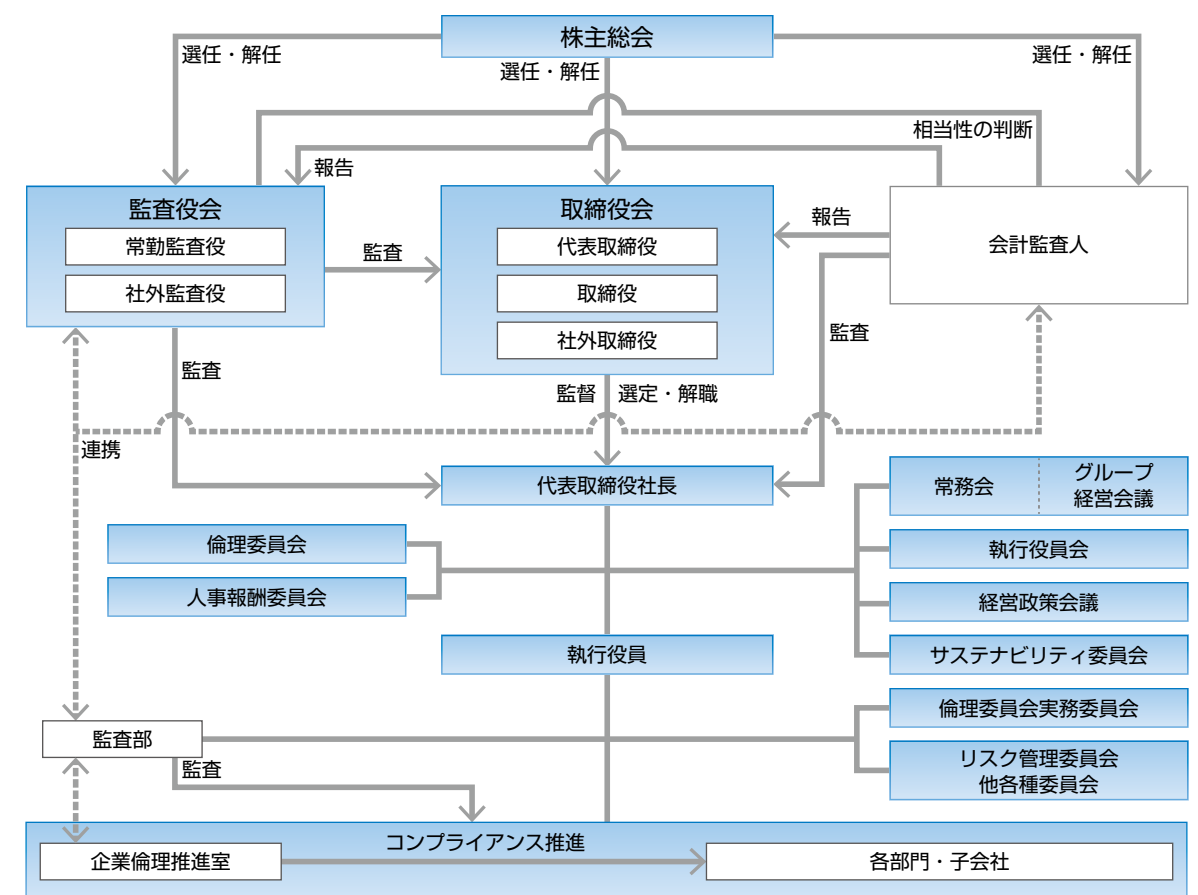
コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要

持田製薬は、会社法上の機関として取締役会および監査役会を設置しています。取締役会は、取締役11名で構成され、取締役のうち、4名は社外取締役です。監査役会は、監査役5名で構成され、監査役のうち、3名は社外監査役です。現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由としては、持田製薬の企業規模や業態などを勘案し、効率

的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、①持田製薬の事業内容や内部事情に精通している社内取締役および専門領域における豊富な知識と経験を有する社外取締役で構成される適正な規模の取締役会による経営意思の決定と②社外監査役を含む監査役による経営監視体制によるコーポレート・ガバナンス体制が、現時点では、最もふさわしいものと考えられます。

【コーポレート・ガバナンス体制模式図】



取締役会における具体的な検討内容

取締役会は、付議基準に従って重要な案件を審議・決定しています。主な議題として、株主総会議案、重要な人事異動・組織変更、重要な社内規程の制定・改廃、自己株式の取得・消却、中期・年度の経営・事業計画（進捗状況を含む）、サステナビリティに係る取り組み（活動状

況を含む）、取締役会実効性評価、リスク管理・コンプライアンス体制、重要な財産の処分などがあります。具体的な検討内容として、2022年度は「2031年のありたい姿」および「22-24中期経営計画」を審議のうえ策定し、また、日本イーライリリー株式会社との「抗IL-23p19モノクローナル抗体「オンボー」の仕入および独占的販売契約」の締結などについて審議・決定しました。

【主な会議体の開催状況(2022年度)】

会議体	構成員	開催状況等
取締役会	取締役10名(社外取締役3名を含む)	13回開催 社外取締役を含む取締役の出席率は97%
監査役会	監査役5名(社外監査役3名を含む)	16回開催 社外監査役を含む監査役の出席率は100%
常務会	代表取締役および取締役兼執行役員	50回開催
グループ経営会議	代表取締役および取締役兼執行役員ならびに持田製薬工場(株)・持田ヘルスケア(株)社長	26回開催
倫理委員会	取締役4名(社外取締役1名を含む)、監査役2名(社外監査役1名を含む)、社外有識者1名	1回開催
人事報酬委員会	取締役3名(社外取締役2名を含む)	5回開催 社外取締役を含む取締役の出席率は87%
経営政策会議	代表取締役および取締役兼執行役員	113回開催
執行役員会	代表取締役社長および執行役員	12回開催
サステナビリティ委員会	取締役5名、常務執行役員2名	3回開催

【取締役および監査役の主な専門性と経験】

	氏名	企業経営	研究開発	事業戦略・マーケティング	国際経験	IT	財務会計	法務・コンプライアンス	資格
取締役	持田 直 幸	○		○	○		○		
	坂 田 中	○		○	○	○	○	○	
	匂 坂 圭 一			○					薬剤師
	神 潤 一		○	○	○				薬剤師
	水 口 清		○						薬剤師
	川 上 裕		○						薬剤師
	三 石 基	○			○	○	○	○	米国NY州弁護士
	釘 澤 知 雄				○			○	弁護士
	大 槻 奈 那	○			○		○		
	園 田 智 昭	○			○		○		公認会計士
監査役	吉 川 恵 章	○			○	○		○	
	橋 本 好 晴			○	○	○	○	○	
	竹 田 雅 好						○		
	和 貝 享 介					○	○		公認会計士
	鈴 木 明 子				○			○	弁護士
	宮 田 芳 文	○			○		○		

(注)上記一覧は、各氏の有する全ての経験、知識、能力などを表すものではありません。

取締役会の実効性についての分析・評価

持田製薬は毎年、社外役員を含む全取締役および全監査役を対象としたアンケートを実施し、当該アンケート結果に基づき、取締役会全体の実効性について取締役会で分析・評価を行っています。なお、監査役を対象としたアンケート結果は、参考意見としています。

2022年度の分析・評価の結果、取締役会は実効的に機能していることを確認しました。企業戦略などの経営の方向性に関する議論をよりいっそう充実させるなど、取締役会の実効性の維持・向上に向け、継続して改善に取り組めます。

社外取締役・社外監査役

社外取締役を選任するための持田製薬からの独立性に関する基準または方針として、持田製薬との特別の利害関係がなく、経営、法務その他の専門領域における豊富な知識と経験を有し、経営に関する高い見識を持田製薬の経営に反映することが期待できると判断する方を選任することとしています。

社外監査役を選任するための持田製薬からの独立性に関する基準または方針として、持田製薬との特別の利害関係がなく、財務および会計に関する相当程度の知見または経営、法務その他の専門領域における豊富な知識と経験を有し、経営に関する高い見識を持田製薬の監査に反映することが期待できると判断する方を選任することとしています。

【社外取締役および社外監査役の選任理由および期待される役割、2022年度の主な活動内容】

氏名	選任理由および期待される役割	取締役会への出席状況 (全13回)	監査役会への出席状況 (全16回)
釘澤 知雄	弁護士として企業法務に精通し、経営に関する高い見識を持田製薬の経営に反映しており、これらの高い見識を生かし、取締役会において適切な発言・指摘を行うことなどにより、経営に対する監督機能を果たすこと 代表取締役の任意の諮問機関である人事報酬委員会の委員を務める	13回	—
大槻 奈那	金融機関のアナリストとしての長年の経験、大学教授としての豊富な専門知識と経験を有し、加えて多くの公職を歴任し、これらの高い見識を生かし、取締役会において適切な発言・指摘を行うことなどにより、経営に対する監督機能を果たすこと	12回	—
園田 智昭	会計学を専門とする大学教授として豊富な専門知識と経験を有し、経営に関する高い見識を生かし、取締役会において適切な発言・指摘を行うことなどにより、経営に対する監督機能を果たすこと 代表取締役の任意の諮問機関である人事報酬委員会の委員を務める	11回*	—
吉川 恵章	総合商社における国内外での豊富な経験と実績に加え、シンクタンク・コンサルティング企業の代表取締役として経営経験を有し、これらの高い見識を生かし、取締役会において適切な発言・指摘を行うことなどにより、経営に対する監督機能を果たすこと	(新任)	—
和貝 享介	公認会計士として豊富な専門知識と監査などの経験を有し、経営および監査に関する高い見識を持田製薬の監査に反映しており、これらの高い見識を生かし、取締役会において適切な発言・指摘を行うことなどにより、経営に対する監督機能を果たすこと	13回	16回
鈴木 明子	弁護士として企業法務に精通し、経営に関する高い見識を持田製薬の監査に反映しており、これらの高い見識を生かし、取締役会において適切な発言・指摘を行うことなどにより、経営に対する監督機能を果たすこと	13回	16回
宮田 芳文	金融機関等における豊富な経験(経営経験を含む)とともに、他社(製造業)における社外監査役としての経験を有しており、これらの高い見識を生かし、取締役会において適切な発言・指摘を行うことなどにより、経営に対する監督機能を果たすこと	13回	16回

*2022年度において、園田智昭氏が就任した2022年6月29日以降開催された取締役会とは全11回

社外取締役メッセージ

私は長年にわたり持田製薬の社外取締役を務めてきました。弁護士として30年以上企業法務に携わってきた経験から、取締役会が適正に運営されているか、各取締役が適切に職務を果たしているか、社員が働きやすい職場が保たれているかという点を注視して、積極的に意見や助言を行っています。

製薬会社も民間企業として、環境、地域社会等に配慮しつつ株主、債権者、取引先、従業員らステークホルダーに利益をもたらす使命があります。加えて、製薬会社には患者さんに良質な医薬品を安定的に提供し、さらに当社のような新薬メーカーには、効果的な医薬品がないために苦しんでおられる患者さんの健康や生活の質の向上・改善に向けた新薬の開発や導入を行い、提供し続けるという使命があります。したがって、効率よく利潤を上げて株主に配当しなくてはならない一方で、良質な品質と安定的な提供を保ち、新薬を開発するために、設備費、品質管理

費、優秀な社員の人件費、研究開発費等に巨額の費用を支出せざるを得ません。

当社に課されたこの2つの使命のバランスが適正に保たれるためには、健全な経営のためのコーポレートガバナンスが維持され、経営に携わる取締役および執行役員のみならず、全社員が法令遵守の精神を保持し続ける必要があります。我々社外取締役は自己の知見に基づき、健全な経営が維持され、全役職員が患者さんの生命・健康の維持・向上という使命を胸にそれぞれの職務に励めるように、取締役会等で積極的に提案、アドバイス等をするを通じ、て当社の健全かつ持続的な発展に寄与したいと考えています。



社外取締役 釘澤 知雄

役員紹介



取締役

1 代表取締役社長 持田 直幸

1981年 4月 当社入社
1986年 5月 米国インディアナ大学経営大学院修了
1988年 4月 味の素(株)入社
1991年 4月 当社入社
1996年 4月 開発企画部長
1997年 4月 財務部長
1997年 6月 取締役
1998年 1月 専務取締役
経営企画室長
1999年 1月 代表取締役社長(現)
2010年 4月 公益財団法人持田記念医学薬学振興財団
副理事長
2016年 6月 公益財団法人持田記念医学薬学振興財団
理事長(現)

4 取締役
専務執行役員 榎 潤一

1993年 3月 チバガイギー(株)入社
2005年 7月 ノバルティスファーマ(株)研究戦略アライアンス担当部長
2006年 12月 万有製薬(株)入社
同社つくば研究所化学研究部ディレクター
2009年 7月 当社入社
研究企画推進部長
2010年 4月 創薬研究所長
2012年 6月 執行役員
事業開発本部副本部長
2014年 6月 取締役兼執行役員
事業開発担当
2016年 6月 取締役兼常務執行役員
2018年 10月 事業開発、バイオマテリアル事業担当
2021年 6月 取締役兼専務執行役員(現)
2022年 6月 事業開発担当、バイオマテリアル事業管掌
2023年 1月 事業開発、事業推進担当、バイオマテリアル事業管掌
2023年 6月 事業開発担当、事業推進、バイオマテリアル事業管掌(現)

2 代表取締役副社長
副社長執行役員 坂田 中

1982年 4月 (株)三菱銀行入行
2007年 5月 (株)三菱東京UFJ銀行シンジケーション部長
2009年 2月 同行中近東総支配人
2011年 6月 当社顧問
2011年 6月 取締役兼執行役員
企画管理副担当
2012年 4月 企画管理副担当兼企画管理本部長
2012年 6月 企画管理担当兼企画管理本部長
2013年 6月 取締役兼常務執行役員
2016年 6月 代表取締役専務取締役兼専務執行役員
企画管理、監査、企業倫理管掌
2017年 6月 社長補佐、業務全般担当(現)
2021年 6月 代表取締役副社長兼副社長執行役員(現)

5 取締役
常務執行役員 水口 清

1982年 4月 当社入社
2003年 4月 開発研究所長
2010年 4月 医薬開発部長
2012年 6月 執行役員
医薬開発本部長
2015年 6月 取締役兼執行役員
2017年 6月 取締役兼常務執行役員(現)
研究、医薬開発担当
2021年 6月 持田製薬工場管掌(現)
2022年 9月 研究本部長
2023年 6月 研究担当、医薬開発管掌
2023年 8月 研究、医薬開発管掌(現)

3 取締役
専務執行役員 匂坂 圭一

1980年 4月 当社入社
2003年 4月 首都圏支店長
2005年 4月 東京支店長
2007年 6月 執行役員
2008年 4月 医薬営業本部副本部長
2009年 6月 医薬営業本部長
2010年 6月 取締役兼執行役員
2013年 6月 取締役兼常務執行役員
医薬営業担当兼医薬営業本部長
2015年 4月 医薬営業担当
2016年 6月 取締役兼専務執行役員(現)
2021年 6月 医薬営業、持田ヘルスケア担当(現)

6 取締役
常務執行役員 川上 裕

1985年 4月 エーザイ(株)入社
1998年 4月 ファイザー(株)入社
2003年 10月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所出向
2005年 10月 ファイザー(株)Clinical Submission部長
2012年 12月 当社入社
医薬開発本部副本部長
2015年 6月 執行役員
2017年 6月 医薬開発本部長
2019年 4月 信頼性保証本部長(現)
2019年 6月 取締役兼執行役員
信頼性保証担当(現)
2022年 6月 取締役兼常務執行役員(現)

9 社外取締役 大槻 奈那

2005年 12月 UBS証券(株)マネジング・ディレクター
2011年 6月 メリルリンチ日本証券(株)マネジング・ディレクター
2015年 9月 名古屋商科大学大学院マネジメント研究科教授(現)
2016年 1月 マネックス証券(株)執行役員
2016年 9月 農水産業協同組合貯金保険機構運営委員
2017年 4月 財務省財政制度等審議会委員(現)
2017年 6月 (株)クレディセゾン社外取締役(現)
2018年 6月 東京海上ホールディングス(株)社外監査役(現)
2019年 10月 規制改革推進会議委員(現)
2021年 4月 マネックス証券(株)専門役員
2021年 6月 当社取締役(現)
2022年 9月 ビクテ・ジャパン(株)シニア・フェロー(現)

7 取締役
常務執行役員 三石 基

1987年 4月 (株)三菱銀行入行
2012年 5月 (株)三菱東京UFJ銀行タイ総支配人
兼バンコック支店長
2013年 6月 同行執行役員タイ総支配人兼バンコック支店長
2015年 7月 同行執行役員アジア・オセアニア本部副本部長
(特命担当) 兼シンガポール支店長
2017年 5月 同行常務執行役員トラザクションバンキング本部長
2019年 6月 三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)
代表取締役副社長
2020年 6月 (株)南部銀行社外監査役(兼任)
2023年 5月 当社顧問
2023年 6月 取締役兼常務執行役員(現)
企画管理、テクノネット担当兼企画管理本部長(現)

10 社外取締役 園田 智昭

2004年 4月 公認会計士登録(現)
2006年 4月 慶應義塾大学商学部教授(現)
2009年 10月 総務省契約監視会構成員(現)
2018年 4月 武蔵野大学客員教授(現)
2020年 1月 財務省第3入札等監視委員会委員(現)
2022年 6月 当社取締役(現)

8 社外取締役 釘澤 知雄

1987年 4月 弁護士登録(現)
東京富士法律事務所入所
1995年 4月 同法律事務所パートナー
2005年 4月 大宮法科大学院大学教授
2006年 6月 オー・ジー(株)社外監査役
2012年 6月 当社取締役(現)
2019年 4月 中央大学法科大学院客員教授(現)
2023年 1月 東京富士法律事務所代表(現)

11 社外取締役 吉川 恵章

1977年 4月 三菱商事(株)入社
2008年 4月 同社執行役員業務部長
2010年 4月 同社執行役員欧阿中東CIS副統括
2013年 4月 同社常務執行役員中東・中央アジア統括
2016年 10月 (株)三菱総合研究所副社長執行役員
2016年 12月 同社代表取締役副社長
2017年 6月 公立大学法人福島県立医科大学経営審議会委員(現)
2020年 12月 (株)三菱総合研究所常勤顧問
2021年 4月 学校法人昭和女子大学ビジネスデザイン学科客員教授
兼現代ビジネス研究所特別研究員(現)
2022年 1月 (株)三菱総合研究所顧問(現)
2022年 6月 アズビル(株)社外取締役(現)
2023年 6月 当社取締役(現)

監査役

12 常勤監査役 橋本 好晴

1985年 4月 (株)三菱銀行入行
2009年 1月 (株)三菱東京UFJ銀行四谷支社長
2011年 5月 同行大阪営業本部大阪営業第二部長
2013年 6月 シャープ(株)事業開発部長
2016年 6月 三菱UFJキャピタル(株)常勤監査役
2017年 6月 当社入社
2017年 6月 常勤監査役
2019年 6月 取締役兼執行役員
企画管理、テクノネット担当兼企画管理本部長
2022年 6月 取締役兼常務執行役員
2023年 6月 常勤監査役(現)

15 社外監査役 鈴木 明子

1974年 4月 弁護士登録(現)
アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所入所
1990年 9月 当社入社
1998年 9月 東京永和法律事務所入所
2002年 9月 弁護士法人大江橋法律事務所東京事務所入所
同法律事務所パートナー(社員弁護士)
2019年 6月 当社監査役(現)

13 常勤監査役 竹田 雅好

1985年 4月 日本板硝子(株)入社
2008年 6月 当社入社
2015年 4月 経理部長
2016年 6月 執行役員
2022年 6月 常勤監査役(現)

16 社外監査役 宮田 芳文

2006年 4月 第一生命保険相互会社執行役員総合金融法人部長
2009年 4月 同社常務執行役員
2010年 6月 (株)ツガミ社外監査役
2012年 6月 資産管理サービス信託銀行(株)代表取締役副社長
2018年 10月 (株)ウェルネストコミュニケーションズ社外取締役(現)
2021年 6月 当社監査役(現)

執行役員

水野 均

常務執行役員
バイオマテリアル事業担当
兼バイオマテリアル事業本部長

猶塚 正明

常務執行役員
持田製薬工場担当

保坂 義隆

常務執行役員
事業推進担当
兼事業推進本部長

根津 淳一

常務執行役員
研究担当

早野 泰嗣

執行役員
医薬開発担当
兼医薬開発本部長

松末 朋和

執行役員
事業開発本部長

宮嶋 謙二

執行役員
医薬営業本部長

田口 泰

執行役員
研究本部長
兼総合研究所長

持田 健志

執行役員
医薬開発本部副本部長
(開発企画推進、メディカルアフェアーズ担当)

中野 玲子

執行役員
事業開発本部副本部長

牧野 純一

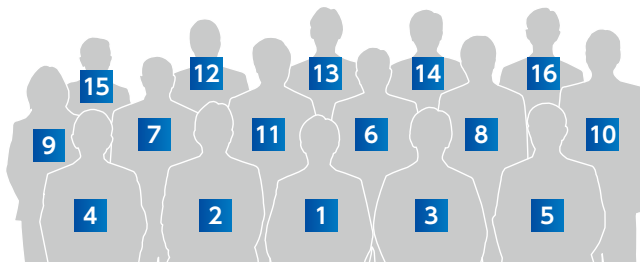
執行役員
企画管理本部副本部長
兼人事部長

二宮 眞治

執行役員
医薬営業本部副本部長
(支店・営業推進担当)

横須賀 雅明

執行役員
法務・コンプライアンス部長



役員報酬

取締役

持田製薬は、取締役の報酬などの総額を株主総会において定め、取締役の個人別の報酬などの内容についての決定に関する方針(以下「決定方針」)の決定(2021年6月29日取締役会決議)は、その公正性および透明性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める人事報酬委員会の意見を踏まえたくうえで行っています。また、取締役の個人別の月額報酬および賞与の支払時期、支払方法、個人別の金額などについては、決定方針および人事報酬委員会の意見を踏まえて代表取締役社長および代表取締役副社長による協議へ一任することを決定(取締役会決議)しています。一任の理由は、持田製薬グループ全体の業績を踏まえ各取締役の貢献度などの評価を行い個人別の報酬などの内容を決定する者としては代表取締役が最も適すると判断するためです。

取締役の報酬は、固定報酬である月額報酬と業績連動報酬である賞与をもって構成し、固定報酬(月額報酬)と業績連動報酬(賞与)の割合は、企業価値の向上を図るインセンティブとして適切に機能すると判断する割合で設定します。

固定報酬(月額報酬)は、予め定めた基本報酬の額に役位・能力などに応じた加算を行った額を月次で支給します。業績連動報酬(賞与)は、月額報酬を基礎として算定した額を基準に、持田製薬が会社業績の評価に係わる重要な指標と考える当期純利益(連結)および営業利益(連結)(以下「連結業績」)ならびに各取締役の貢献度の総合的な評価に基づいて決定し、具体的には、月額報酬を基礎として算定した冬季賞与と、月額報酬を基礎として算定した額に連結業績および個人業績の評価を反映して算定した夏季賞与の2回に分けて支給します。

【役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数】

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	323	175	147	－	7
監査役(社外監査役を除く)	44	29	14	－	3
社外役員	46	46	－	－	7

当該連結業績評価は、前事業年度の連結業績を含む過去の連結実績を基準として当事業年度の連結業績の評価により行います。

なお、社外取締役の報酬は、固定報酬である月額報酬をもって構成しています。

また、月額報酬の役位に応じた一定額は株価連動報酬として役員持株会に提出して当社株式を継続的に取得し、取締役は当該取得した株式を原則在任期間中保有することとしています。

監査役

持田製薬は監査役の報酬などの総額を株主総会において定め、各監査役への配分については、監査役の協議により決定しています。

監査役の報酬は、固定報酬である月額報酬と業績連動報酬である賞与をもって構成し、業績連動報酬(賞与)は各監査役に期待される職務を基準に、連結業績も勘案し、当該監査役の貢献度の評価に基づいて決定します。

なお、社外監査役の報酬は、固定報酬である月額報酬をもって構成しています。

また、月額報酬の一定額は株価連動報酬として役員持株会に提出して当社株式を継続的に取得し、監査役は当該取得した株式を原則在任期間中保有することとしています。

事業等のリスク

持田製薬グループは、持田製薬グループに適用されるリスク管理規程を制定するとともに、各部門長および子会社社長などを委員とするリスク管理委員会を設置し、持田製薬グループの事業および経営に相当程度の悪影響を与え得るリスク(主要リスク)を認識し、その対応策や方針を検討・把握・協議する体制を整備しています。

【主要なリスクと内容】

主要なリスク	主要なリスクの内容
研究開発に関するリスク	医薬品等の研究開発には多額の資金および長期間を要しますが、その過程で当初期待した有効性が証明できなかったり、予期せぬ副作用が発現した等の理由により、開発が中断・遅延する可能性があります。これにより、開発のやり直し、追加試験等の発生、また将来の売上機会の喪失等により、当初期待していた収益を下回る可能性があります。
製造・仕入れに関するリスク	持田製薬グループは製品の品質について、関連法規に基づく規制のもと、サプライチェーンへの要請を含め品質保証等万全を期しておりますが、持田製薬グループの工場において製造上の瑕疵による品質問題等が発生した場合や、特定の取引先に供給を依存している商品および原材料等について、調達管理部門を設置し調達管理を実施しているものの、何らかの要因によりその供給が遅延または停止した場合、商製品回収、出荷遅延・停止や欠品、これらによる許認可の取り消し、業務停止その他の行政処分、売上減少等により、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
業務提携に関するリスク	持田製薬グループは各部門において、共同研究・開発・販売、製品の導出入等、他社との業務提携を行っており、今後何らかの事情により、これらの提携が解消される可能性があります。その場合には将来の売上見込・機会の喪失等により、当初予想・期待した収益を下回る可能性があります。
法規制、制度改革に関するリスク	医薬品の研究開発・製造・販売等に関しては医薬品関連法規等の規制(医療制度改革、後発品使用の促進および薬価基準の引き下げ等の医療費適正化推進策を含む)を受けており、規制の厳格化等により経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該規制に適合しない場合、製品の回収、許認可の取り消し、業務停止その他の行政処分または損害賠償請求を受けるとともに、信用失墜による売上減少を招く可能性があり、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
副作用に関するリスク	持田製薬グループは医薬品の品質・安全性について、医薬品関連法規に基づく厳格な規制のもと、臨床試験の信頼性の保証や製品の品質保証等万全を期するとともに、副作用被害の賠償に関する保険に加入する等、当該リスクの低減に努めておりますが、予期せぬ副作用の発生による製品の回収、製造販売の中止、訴訟対応や損害賠償、信用失墜による売上減少等が発生する可能性があり、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
事業継続に関するリスク	大規模な自然災害その他の災害・事故等により、持田製薬グループの工場、研究所、支店、事業所等の各拠点が深刻な影響・被害(情報システムの停止・障害を含む)を受け、また、感染症の蔓延等により事業活動の停滞や工場の操業停止等に陥り、欠品等が生じた場合、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス

持田製薬グループは、以下の体制ならびに活動を通してコンプライアンス推進に取り組んでいます。さらに医薬営業部門向けには、公正取引推進研修を継続的に実施しています。

倫理委員会

持田製薬の社長、コンプライアンス責任者(企業倫理担当役員または企業倫理管掌役員)および社外有識者などで構成し、社長が委員長を務めます。持田製薬グループ行動憲章の精神の具現化を図るため、社内のチェックと課題の審議を行っています。

倫理委員会実務委員会

各部門長および子会社社長等を委員として、コンプライアンス責任者が委員長を務め、不祥事を防止する社内ルール・システムの見直し、必要な問題提起や具体的問題点の報告などを行っています。各委員は担当する部門における行動憲章の遵守(遵守のための教育研修を含む)、不適切な行動の阻止などの役割・責務を負っています。

コンプライアンス関連部門の設置

事業本部・グループ会社から独立した監査部、企業倫理推進室を設置し、コンプライアンスの遵守を推進しています。

経営トップによるメッセージ発信

経営トップが社員に向けてメッセージを発信するビデオニュースを作成しています。毎年、秋に発信するビデオニュースは、最新の企業不祥事などコンプライアンス違反の事例を取り上げ、経営トップ自らがコンプライアンスの重要性について訴えることが恒例となっています。

コンプライアンス教育・啓発活動

企業倫理推進室による入社時、管理職任命時および階層別の倫理研修、全社向けの倫理研修および役員向けの倫理研修、部門内企業倫理担当者による部門の特性に応じ

た倫理研修などのコンプライアンス教育を実施しています。また、社内イントラネットを通じてコンプライアンス関連情報を定期的に発信するなど、コンプライアンスの啓発に努めています。

企業倫理ヘルプライン窓口

コンプライアンス違反や問題と思われる事項に気付いた役員および従業員ならびに退職者(退職後1年以内)が、通報相談する窓口を設置しています。社内の企業倫理担当者や担当役員だけでなく、社外の弁護士などにも直接、通報・相談できるようになっています。また、通報相談者に不利益が生じないように、グループ内で内部通報に関する取扱基準を定め、適切な措置を講じています。

人を対象とする生命科学・医学系研究に関する取り組み

人を対象とする生命科学・医学系研究が、人間の尊厳および人権を尊重し、社会の理解と協力を得て、適正に実施されることを目的として「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理規程」を制定しています。この規程に基づき、「研究倫理委員会」を設置しています。

実験動物の取り扱いに関する倫理的な対応

持田製薬では、「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」に沿った指針を定め、動物生命の尊厳や3Rs原則※に十分な配慮をしています。さらに、第三者による点検・評価として、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団の動物実験実施施設認証センターによる実地調査を受け、認定を取得しています。

※Replacement(代替法の活用)、Reduction(動物使用数の削減)、Refinement(実験動物の苦痛軽減)

人財の育成・活躍

人財マネジメント体制の強化

持田製薬グループは、企業の価値創造を支える大きな原動力は「人財」であると捉えています。イノベーションの創出と生産性向上を加速する人財を育成し、社員も会社も成長を続け、持続的な企業価値の向上に努めます。人財の活躍・活性化に向けて、人財マネジメント体制の強化を進めています。そのベースとなる人事制度を改定し、2023年4月から運用を開始しています。新しい制度では、役割や貢献度に応じた処遇反映の仕組みや多様な人財の活躍を促進する仕組みを取り入れました。各ポジションの役割を明確化して再整理し、早期登用も可能としています。さらに、専門性を有する高年齢者の処遇も見直しました。また、グローバル展開に向けて、必要な人財の確保にも取り組んでいます。

人財の育成

持田製薬グループでは人財育成を重要課題と捉え、階層別・職種別の教育を行い、社員の能力開発やリーダーの育成に取り組んでいます。階層別の研修では、一般社員においては、新入社員研修、中堅社員研修を通じて業務知識やスキルの向上を推進し、パフォーマンス向上のための能力開発を支援します。さらに、リーダーや管理職候補者の研修を通じて、イノベーション創出に寄与する人財の発掘・育成を行います。管理者研修においては、基礎力向上に加え、戦略的なビジョンの共有やリーダーシップスキルの更なる向上を図ります。

【全社教育体制】

	階層別研修	職種別研修	公募	自己啓発
管理職	管理者研修 新任管理者実務研修、 新任管理者研修 (1年目、2年目)、 副部長研修、 部長研修 など	部門別研修	国内研修・ 海外留学制度	自己啓発・ 資格取得補助
一般社員	アセスメント研修			
	リーダーシップ研修			
	中堅社員研修			
	新入社員研修			

職種別の研修においては部門別に計画された研修プログラムにより専門的な知識を学び、より高度な業務が行えるスキルを身につけます。また、会社の中核を担う人財の育成を目的とした国内研修・海外留学制度を導入しています。毎年公募を行い、選抜された社員が国内のビジネススクールに留学し、学位を取得しています。さらに、自立した社員の育成やチャレンジする風土の醸成などを目的として、資格取得や教育プログラム参加を支援する自己啓発支援制度も運用しています。これらの教育や研修を通して、人財の能力やスキルの底上げを図り、グループの成長・強化につなげています。

多様な人財の活躍

女性活躍の推進

持田製薬グループでは、女性の採用・育成や管理職登用率の向上に取り組むとともに、女性特有の様々なライフステージをサポートする制度の整備や、女性社員を中心とした女性健康支援ワーキンググループによる課題解決などに取り組んでいます。持田製薬の女性管理職比率については、女性活躍推進法に基づく行動計画の目標を12%以上(2021～2025年度)と定めています。女性管理職ロールモデルの提示や管理職候補者のキャリアプランの作成、女性社員向けキャリア研修・セミナーの実施など、女性がいっそう活躍する企業を目指して、育成や意識改革に取り組んでいます。

キャリア採用推進

持田製薬グループが必要とする技術・知識・経験などのキャリアを有する人財や、事業の拡大、グローバル展開、戦略遂行のために必要な高度専門人財を採用し、企業価値の向上につなげています。特に次世代の柱の一つとして取り組んでいるバイオマテリアル事業については、専門人財を積極的に採用しています。キャリア採用比率は年々増加しており、多くのキャリア採用社員が様々な部署で活躍しています。

障がい者活躍推進

障がい者の雇用拡大に努めています。2022年度の持田製薬の障がい者雇用率は2.4% (法定雇用率2.3%) で、皆さんが様々な部署で活躍しています。

高齢者の雇用

定年を60歳とし、定年後は原則として希望者全員を65歳まで再雇用する制度を導入しています。2013年度にはよりモチベーション高く働くことができるよう処遇を改定し、2020年度にはパートタイム・有期雇用労働法の施行に対応して処遇を改定するなど、高齢者がさらにモチベーション高く働けるように制度を整備しています。なお、持田製薬グループでは、55歳の従業員を対象に、今後の職業人生や資産管理など、将来設計を見直す機会としてライフプランセミナーを実施し、多様な働き方を支援しています。



ライフプランセミナー(2022年12月)

【人財の多様性※1】

	2020年度	2021年度	2022年度
新卒新入社員の女性採用比率(%)	64.3	63.2	62.2
女性管理職比率(%)	9.8	10.8	12.0
女性育児休業取得率(%)	100.0	100.0	100.0
男性育児休業取得率(%)	48.8	90.3	75.6
障がい者雇用率(%)	2.4	2.6	2.4
中途採用比率※2(%)	32.3	35.6	35.1

※1 持田製薬単体の数字。

※2 労働施策総合推進法に基づく正規雇用労働者の中途採用比率。

働きやすい会社を目指して

働きやすい職場づくり

持田製薬グループでは、ワークライフバランスと多様で柔軟な働き方の実現に向けて継続的に取り組んでいます。働き方改革関連法への対応(時間外労働の上限設定、管理監督者等の健康管理時間の把握など)や、フレックスタイム制の利用促進・適用範囲の外勤者への拡大、裁量労働制の研究所での運用、テレワークの利用範囲拡大とコミュニケーションツールの整備・充実など、社員が高いモチベーションで効率的な働き方ができる環境を整えてきました。2022年度は時間単位の有給休暇取得制度について検討し、2023年度から運用を開始しました。また、本社ビルの建替えが完了し、2022年9月から新本社ビルで業務を行っています。デジタル技術の導入などを通して働きやすいオフィス環境を整備し、生産性の更なる向上を図っています。

従業員エンゲージメント

持田製薬グループの全従業員に対して、従業員エンゲージメントなどを把握するための従業員調査を毎年実施しています。調査結果は全社員に公開するとともに、課題

解決、モラールアップに向けた施策を検討・実施しています。また、仕事や職場に対する意見や要望の収集、悩みや問題について相談に応じるヒアリングを行うなど、よりいっそう働きがいのある会社・職場を目指した取り組みを進めています。

育児・介護

仕事と育児、介護が両立できる職場環境の実現に向けた取り組みを進めています。これまでに育児休業期間の延長、育児休業の一部有給化、法令を上回る介護休業制度の導入、短時間労働勤務制度の導入、妊産婦通院休暇の設定、積立有給休暇の介護・看護による利用の拡大、育児短時間勤務者へのフレックスタイム制勤務の拡大、テレワークの運用、マタニティーハラスメント防止対策としての育児休業規定の改定などを行い、育児・介護支援を推進しています。

また、育児休業取得率の目標値を女性90%以上、男性30%以上(2021～2025年度)と定めています。育児関連制度の周知や理解促進のための研修の実施、男性社員の育児関連制度の利用促進への取り組みなど、育児休業取得を推進しています。

なお、持田製薬、持田ヘルスケア、および持田製薬工場の職場における子育て支援の取り組みが、「次世代育成支援対策推進法」に基づく一定の基準を満たすものであるとの認定を厚生労働大臣より受け、次世代認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しています。



労働安全衛生

安全衛生

安心して働ける職場を目指して、持田製薬グループ全体の安全衛生を管理・推進する体制を構築し、各事業場の安全衛生委員会などの開催とあわせて、労働災害防止と職場環境の安全衛生確保に取り組んでいます。

メンタルヘルス・健康相談

持田製薬グループは、厚生労働省の「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」に基づき、セルフケア、ラインによるケア、事業場内産業保健スタッフな

人権の尊重

人権方針

持田製薬グループでは、人権リスクの防止・軽減に向けた取り組みをいっそう強化するために、「人権に対する基本的考え方」を策定し、公開しました。国連が策定した「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権デューデリジェンスの実施および救済メカニズムの構築を進め、人権の保護・尊重に取り組めます。

人権に対する基本的考え方

持田製薬グループは、「持田製薬グループ行動憲章」と「持田製薬グループ社員行動基準」において、人権を尊重すること、不当な差別、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなどの行為を行わないことを掲げています。また「サステナブル調達ガイドライン」においてビジネスパートナーに期待する人権配慮の内容を明示しています。すべての人々の人権を尊重する経営を行うことを企業の果たすべき責任と認識するとともに、事業活動全般において人権尊重に向けた取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

どによるケア、事業場外資源によるケアの4つの観点から、従業員をサポートする体制および制度の充実を図っています。

1. セルフケア

- メンタルヘルス研修(全従業員を対象)
- 心の健康度を把握するためのストレスチェック(毎年実施)
- 社内外相談窓口の設置

2. ラインによるケア

- メンタルヘルス研修(新任管理者研修、管理者研修など)
- 人事部門によるヒアリング

3. 事業場内産業保健スタッフなどによるケア

- 産業医による健康相談
- 保健師による「こころと身体の健康相談」
- 人事部門による退職者復職の支援、仮復職制度の導入

4. 事業場外資源によるケア

- 外部相談窓口、カウンセリング施設・専門医紹介

サステナブル調達

サステナブル調達方針

法令を遵守し、公正かつ人権や環境に配慮した調達を推進するための「サステナブル調達方針」を策定しました。

サステナブル調達方針

- 1. 公平公正な取引**
品質・納期・安定供給力・技術力・信頼性・価格等の観点から公平・公正な評価に基づいて取引先を選定します。取引先と相互を理解することにより、良好な信頼関係を築き、相互の持続的発展を目指します。
- 2. 法令、社会規範の遵守**
各国の諸法規を遵守し、高い倫理観をもって社会通念に基づき行動します。
- 3. 環境への配慮**
持続可能な社会の実現に向け、地球環境への影響に配慮した調達活動に努めます。
- 4. 人権への配慮**
健全な社会の実現に向け、人権に配慮した調達活動に努めます。

取引先に対してはグループの方針を周知し、理解と実践を求めています。問題の発生によって事業が中断し、社会に甚大な影響を及ぼすことのないよう、取引先を含めたサプライチェーン全体で取り組みます。

サステナブル調達ガイドライン

取引先と公正で透明な関係を構築する目的で、「サステナブル調達ガイドライン」を策定しました。このガイドラインを取引先に配布するとともに、人権や環境などのサステナビリティに関する取り組み状況を確認するためのアンケートを通じて、取引先の状況の評価・分析を行っています。

社会との関わり

潰瘍性大腸炎患者さんへの貢献

持田製薬と日本イーライリリー株式会社は「潰瘍性大腸炎との暮らしを、話せる社会へ。」プロジェクトを発足しました。本プロジェクトを通じ、潰瘍性大腸炎の患者さんが最も改善したい症状として挙げている「便秘切迫感(突然感じる激しい便意)」への認知が広がり、患者さんへのサポートのあり方を考えるきっかけになればと願っています。特設サイトを公開し、潰瘍性大腸炎と「便秘切迫感」に関する情報を発信しています。

- 特設サイト「潰瘍性大腸炎とともに暮らすあなたへ。」
<https://www.mochida.co.jp/withuc/>



職場における取り組み

持田製薬グループでは、互いの人権を尊重しあい、不当な差別、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどの行為を行わないことを行動基準として定めています。各部門に人権啓発担当者を配置して、全社員を対象とした人権啓発研修を年1回実施するなど、ハラスメント防止を含む人権啓発活動を継続的・精力的に実施しています。さらに、毎年、全社員とその家族を対象に行っている人権啓発標語の募集を通して、人権問題を身近な問題として振り返る“気づき”の機会を提供しています。また、様々なハラスメントや人間関係の悩みについては、「職場の悩みごと相談窓口」を設置し、社内専任者のほか、社外窓口でも相談を受け付け、従業員をサポートしています。

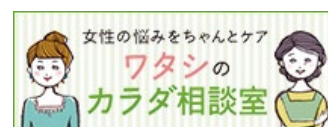
疾患情報の提供

持田製薬では、患者さんの疾患について正しく理解していただくための様々な情報提供を行っています。疾患の知識や生活上の注意点などを解説した患者さんへの指導用資料を制作し、医療機関を通じて配布しています。また、患者さんや一般の方々に向けて当社ウェブサイト上に病気に関する情報サイトを開設し、特に「女性の様々なライフステージをサポート」するための情報を動画なども交えて紹介しています。

- 病気に関する情報サイト
<https://www.mochida.co.jp/patient/>



- 女性の悩みをちゃんとケア「ワタシのカラダ相談室」
<https://www.mochida.co.jp/woman/>



企業訪問学習の受け入れ

学生に製薬会社の社会的意義を知ってもらい、また薬をより身近に感じてもらうために企業訪問学習の受け入れを行っています。医療産業、製薬産業に関心を持つ高校や中学校の生徒が、校外学習プログラムの中で当社を訪れ、製薬企業の医療への貢献や新薬開発についての説明に熱心に耳を傾けています。



中学生の企業訪問学習(2022年12月)

トルコ・シリア地震に対する支援

持田製薬は、トルコ共和国、シリア・アラブ共和国で発

生した地震により被災された皆さまに対する救援活動を支援する目的で、2023年3月に、日本赤十字社を通じて300万円の寄付を行いました。

地域との関わり

御殿場事業所(静岡県御殿場市)

御殿場市水質保全協議会の事業活動に参加

6月の「環境月間」に開催される御殿場市水質保全協議会の清掃活動に毎年参加し、御殿場事業所周辺道路の清掃を行っています。同じく、御殿場市水質保全協議会が毎年10月に開催しているアマゴの稚魚放流会にも参加しています。

献血活動

毎年、日本赤十字社の献血活動に協力しています。2022年度は9月および2月に実施しました。なお、2022年「静岡県献血推進大会」において、長年に及ぶ地道な献血協力が評価され、「厚生労働大臣感謝状」が伝達されました。

藤枝事業所(静岡県藤枝市)

藤枝事業所周辺清掃と大井川堤防美化活動

一級河川の大井川に隣接する藤枝事業所は、6月の「環境月間」や7月の「河川愛護月間」にちなんで、事業所周辺の大井川河川堤防の除草・ゴミ拾いなどの「河川美化活動」に取り組んでいます。

献血活動

毎年、日本赤十字社の献血活動に協力しています。2022年度は6月に実施しました。

持田製薬工場(株)本社工場(栃木県大田原市)

環境保全に向けた地域社会とのコミュニケーション

持田製薬工場(株)本社工場では、地域社会とのコミュニケーションを環境保全にとって重要な取り組みと捉えており、工場周辺の河川や地下水の水質の推移や保全への取り組みを行政(大田原市)と地域住民の代表に定期的に報告しています。2022年度については文書の配布による報告を実施しました。

工場外周の清掃美化活動

月1回、工場敷地の外周、特に隣接地や市道との境界エリアのゴミ収集、草木の点検と必要に応じた対応などを行い、隣接する住民の方々との良好なコミュニケーションを維持しています。

工場見学の受け入れ

医薬品工場の特性・特徴を知り、将来の職業選択に活かしてもらえよう、学生の見学実習などを受け入れています。

献血活動

毎年、日本赤十字社の献血活動に協力しています。2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を見送りました。

環境への配慮

持田製薬グループは、「持田製薬グループ行動憲章」、「サステナビリティに関する基本方針」に則り、地球環境への影響に配慮した事業活動を推進するための「環境基本方針」を策定しました。

環境基本方針

持田製薬グループは、生命・健康関連企業グループとして、気候変動対策、資源の有効活用、生物多様性の保全などに取り組み、常に地球環境への影響に配慮した事業活動を展開し、持続可能な社会の実現への貢献に努めます。

環境マネジメント

持田製薬グループでは、環境に関連した重要事項を検討する機関として企画管理担当役員を委員長とした「環境対策委員会」を設置しています。同委員会では、中長期的環境行動計画の策定や環境課題への対策を検討し、経営層への提言や各事業所における環境活動を推進するとともに、年間のCO₂排出削減など環境保全活動の結果についても確認を行っています。また、環境活動の更なる推進と浸透に向けて、教育スケジュールを策定し、環境教育や啓発活動を行っています。持田製薬グループの生産拠点である持田製薬工場(株)本社工場は、環境負荷の継続的改善を推進する仕組みとして、ISO14001(国際環境規格)の認証を2002年に取得し、継続的な環境保全活動を推進しています。

【目標と実績】

環境方針		2022年度		2023年度 目標	2030年度 目標
		目標	結果		
CO ₂ 排出量削減		16,690t-CO ₂ 以下	16,685t-CO ₂	16,520t-CO ₂ 以下	9,660t-CO ₂ 以下
廃棄物の削減とリサイクル	廃棄物発生量	582t以下	524t	582t以下	582t以下
	廃棄物のリサイクル率	98%以上を維持	99.2%	98%以上を維持	98%以上を維持
	廃プラスチック再資源化率	65%以上を維持	78.4%	65%以上を維持	65%以上を維持

対象：持田製薬(株)本社・御殿場事業所・藤枝事業所・各事業所、持田製薬工場(株)本社工場・埼玉工場
ただし、廃棄物は賃貸ビルの事務所を除く



ISO14001更新審査の認証書



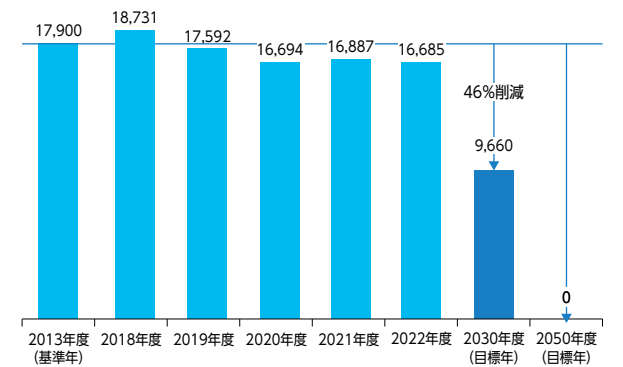
廃棄物教育(持田製薬工場(株)本社工場)

環境保全への取り組み

気候変動対策

持田製薬グループでは2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年度に2013年度比でCO₂排出量46%削減という目標を設定しています。脱炭素社会の実現に向けその社会的責任を果たすために、持田製薬グループ全体でエネルギー効率の改善などによるCO₂排出削減に取り組んでいます。2022年度については、継続的に取り組んできた営業車両のハイブリッド車への変更を進め、各事業所においては効率的な空調設備への変更などを行いました。また、新本社ビル(2022年9月に業務を開始)は、立地条件を活かした空調負荷の低減や、照明や空調の工

【CO₂排出量の推移】 (単位：t-CO₂)



対象：持田製薬(株)本社・御殿場事業所・藤枝事業所・各事業所、持田製薬工場(株)本社工場・埼玉工場
CO₂排出量：燃料および電気を使用することにより排出するエネルギー起源のCO₂の量の合計



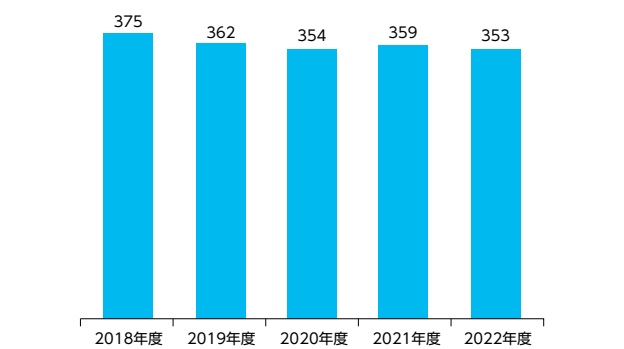
ガス焚き貫流ボイラー(持田製薬工場(株)本社工場)

ネルギー消費量の低減など、環境に配慮した設計により、建築物省エネルギー性能表示制度「BELS」(Building-Housing Energy-efficiency Labeling System)の建築物全体評価において、最高ランクの5つ星評価およびエネルギー消費量を50%以上削減できる建物であるとして「ZEB Ready」の認証を取得しています。さらにCO₂フリー電気を導入し、CO₂排出量削減に取り組んでいます。



CO₂フリー電気購入の証明書

【エネルギー使用量の推移】 (単位：TJ)



対象：持田製薬(株)本社・御殿場事業所・藤枝事業所・各事業所、持田製薬工場(株)本社工場・埼玉工場
エネルギー使用量：電力、重油(2019年度まで)、ガソリン、LNG、都市ガスなどの使用量の合計

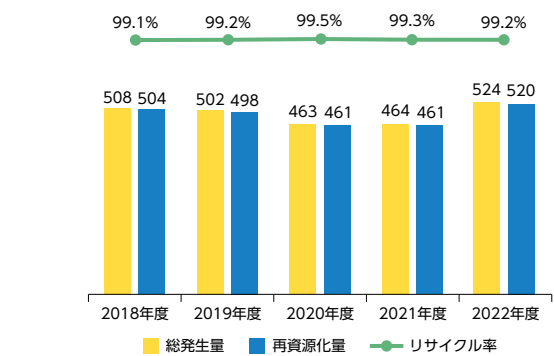


ヒートポンプ式冷熱源設備(持田製薬工場(株)本社工場)

廃棄物の削減とリサイクル

持田製薬グループは、事業活動において発生する廃棄物の削減とリサイクルに取り組んでいます。3R (Reduce：廃棄物の発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再資源化) を推進し、2030年度の廃棄物発生量582t以下、廃棄物リサイクル率98%以上、ならびに廃プラスチック再資源化率65%以上の維持を目標として、継続的に取り組みます。

【廃棄物発生量とリサイクル率推移】 (単位：t)

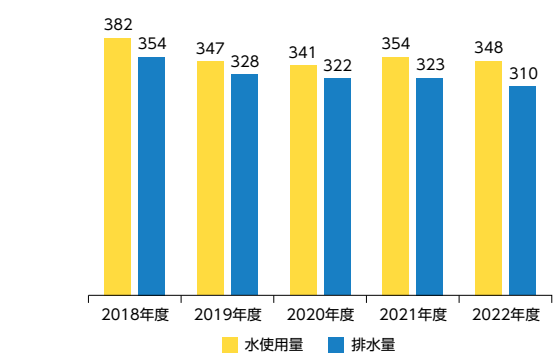


対 象：持田製薬(株)本社・御殿場事業所・藤枝事業所、持田製薬工場(株)本社工場・埼玉工場*
再資源化量：廃棄物などの総発生量のうち、リユース(再使用)、マテリアルリサイクル(材料リサイクル)、サーマルリサイクル(熱回収と残渣利用)された全量

水資源・水質

持田製薬グループでは、法規制および各自治体との協定基準の遵守に努め、水資源の効率的な利用と適切な排水管理に取り組んでいます。また、漏水による土壤汚染を防止するため、持田製薬工場(株)本社工場における地中設排水配管の地上配管への変更を完了しています。

【水使用量・排水量の推移】 (単位：千m³)



対 象：持田製薬(株)本社・御殿場事業所・藤枝事業所、持田製薬工場(株)本社工場・埼玉工場*
水 使 用 量：地下水の採取量と水道水の購入量の合計

大気汚染の防止

大気汚染の防止に関して、持田製薬グループで用いる燃料の、重油からLNG、都市ガスへの変更が2019年度に完了しました。これにより、ばいじん、窒素酸化物および硫黄酸化物の排出はゼロとなりました。引き続き、法規制および各自治体との協定基準の遵守に努めます。

化学物質の適正管理

御殿場事業所、藤枝事業所、持田製薬工場(株)本社工場および埼玉工場においては、医薬品・ヘルスケア製品の開発・製造に必要な化学物質が人の健康や生態系に与える影響を十分に認識し、適正な使用・管理を実施しています。

森林育成活動

持田製薬グループでは、創業百周年を記念し、2013年より神奈川県森林再生パートナー制度に参加しています。神奈川県森林の一部を借り受けて「もちだ記念の森」と名称設定し、社員ボランティアによる間伐、枝打ち、下草刈りなどの森林づくり活動を行っています。森林の再生に継続的に取り組み、森林の恵みを次の世代に引き継いでいきたいと考えています。



※2020、2021年度は一時移転中の持田製薬(株)本社を除き、2022年度は持田製薬(株)本社の一部を含む(2022年9月に新本社ビルでの業務を開始)

TCFDの提言に沿った情報開示

持田製薬グループは、2023年6月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言への賛同を表明し、TCFDの提言に沿った開示を行うべく、気候変動に関連するリスクと機会の評価や管理を進めています。今後さらに、関連する情報開示の充実を図っていきます。



ガバナンス

環境に関連した重要事項を検討する機関として「環境対策委員会」(年2回開催)を設置し、中長期的環境行動計画の策定や環境課題への対策の検討などを行っています。また、「リスク管理委員会」(年2回開催)を設置し、気候変動に係るリスクを含む持田製薬グループの事業経営全般に係る主要なリスクの管理体制を整備しています。気候関連課題への取り組みは、「環境対策委員会」および「リスク管理委員会」と連携しながら、持田製薬グループ全体のサステナビリティ活動推進のために設立した「サステナビリティ委員会」において検討を進めています。「サステナビリティ委員会」は半期に一度(または必要に応じ随時)開催されています。また、これらの活動は、年1回以上取締役会に報告され、活動改善に向けた議論を行います。

戦略

地球温暖化による気候変動に係るリスクや収益機会が自社の事業活動や収益等に及ぼす影響について、今後、シナリオ分析により評価し、長期的かつ持続的な取り組みを行い、その情報開示を推進していきます。

リスク管理

持田製薬グループに適用されるリスク管理規程を制定するとともに、持田製薬グループの事業経営全般に係るリスクの管理体制を整備し、気候変動を主要リスクの一つとして管理しています。リスク管理に係る役割を担う「リスク管理委員会」においては、各主要なリスクの責任部門・会社において策定した当該リスクが顕在化しないための予防策や顕在化した場合の対応策等について審議・監督しています。これらの活動は、年1回以上取締役会に報告され、活動改善に向けた議論を行います。

指標と目標

2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年度に2013年度比でCO₂排出量46%削減という目標を設定しています。

10ヵ年の連結財務サマリー

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 ^{※2}	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
会計年度(百万円)										
売上高	93,947	87,252	92,272	97,349	106,761	109,643	101,799	102,995	110,179	103,261
売上原価	34,364	33,913	37,273	41,043	53,182	55,477	49,882	48,203	50,626	48,146
販売費及び一般管理費	42,987	41,658	42,845	44,936	41,904	43,584	43,112	42,788	45,161	46,607
研究開発費	11,961	11,777	13,454	15,226	11,912	13,003	11,884	10,849	12,295	13,283
営業利益	16,600	11,689	12,154	11,374	11,662	10,590	8,807	12,003	14,392	8,507
経常利益	16,799	11,909	12,392	11,648	12,008	10,928	9,154	12,260	14,799	9,085
親会社株主に帰属する当期純利益	9,892	7,544	8,150	8,526	9,023	8,435	4,598	8,587	10,569	6,649
包括利益	11,514	8,860	9,121	9,686	11,257	11,467	873	11,412	7,619	5,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,478	5,122	15,211	5,583	3,283	12,565	9,347	9,198	7,459	7,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,359	△ 1,953	△ 15,576	△ 1,835	△ 426	△ 1,121	△ 1,760	△ 880	△ 2,007	△ 2,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,089	△ 5,288	△ 2,917	△ 3,291	△ 3,483	△ 6,094	△ 5,328	△ 5,112	△ 5,956	△ 6,884
設備投資額	2,598	1,272	1,539	1,060	1,001	1,299	1,889	1,335	2,806	2,105
減価償却費	2,741	3,006	2,764	2,734	2,618	2,917	2,731	2,742	2,689	2,672
現金及び現金同等物の期末残高	35,753	33,635	30,351	30,808	30,182	35,532	37,791	40,987	40,515	38,010
会計年度末(百万円)										
総資産	130,669	127,557	137,713	148,372	155,047	159,019	157,488	161,791	163,139	158,831
純資産	93,688	98,670	104,929	111,869	119,687	125,110	120,665	126,974	128,646	126,775
1株当たり情報 ^{※1} (円)										
純資産(BPS)	2,332.58	2,484.20	2,642.32	2,817.36	3,014.53	3,189.15	3,113.69	3,317.92	3,424.21	3,470.18
当期純利益(EPS)	244.33	188.63	205.23	214.73	227.27	212.87	117.56	222.29	277.39	178.93
配当金	80.00	75.00	75.00	77.50	85.00	85.00	80.00	90.00	90.00	80.00
財務指標等										
売上高営業利益率(%)	17.7	13.4	13.2	11.7	10.9	9.7	8.7	11.7	13.1	8.2
売上高研究開発費比率(%)	12.7	13.5	14.6	15.6	11.2	11.9	11.7	10.5	11.2	12.9
自己資本比率(%)	71.7	77.4	76.2	75.4	77.2	78.7	76.6	78.5	78.9	79.8
自己資本利益率(ROE)(%)	10.9	7.8	8.0	7.9	7.8	6.9	3.7	6.9	8.3	5.2
配当性向(%)	32.7	39.8	36.5	36.1	37.4	39.9	68.1	40.5	32.4	44.7
株価収益率(PER)(倍)	15.1	20.9	20.4	19.2	16.5	26.7	35.5	19.3	13.5	18.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,726 (402)	1,746 (417)	1,726 (420)	1,713 (418)	1,666 (420)	1,617 (448)	1,581 (482)	1,558 (504)	1,544 (503)	1,529 (515)

※1 2013年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2013年4月1日に当該株式併合および株式分割が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しております。

※2 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年4月1日から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を選んで適用した後の指標等となっております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,415	47,010
売掛金	31,676	27,806
有価証券	13,499	13,499
商品及び製品	15,110	14,644
仕掛品	1,355	1,453
原材料及び貯蔵品	6,662	8,307
その他	4,727	4,656
流動資産合計	121,448	117,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,769	7,069
機械装置及び運搬具（純額）	1,759	1,854
土地	4,990	4,990
その他（純額）	3,009	1,135
有形固定資産合計	14,528	15,049
無形固定資産		
713	797	
投資その他の資産		
投資有価証券	16,474	14,246
繰延税金資産	3,691	3,883
その他	6,283	7,476
投資その他の資産合計	26,449	25,605
固定資産合計	41,691	41,452
資産合計	163,139	158,831

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,656	9,047
電子記録債務	1,243	910
未払法人税等	1,652	501
契約負債	—	50
賞与引当金	2,663	2,313
その他の引当金	171	169
その他	13,470	14,266
流動負債合計	29,856	27,258
固定負債		
退職給付に係る負債	4,270	4,133
その他	365	664
固定負債合計	4,636	4,798
負債合計	34,493	32,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	121,668	118,943
自己株式	△9,617	△7,114
株主資本合計	121,153	120,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,308	5,655
退職給付に係る調整累計額	184	189
その他の包括利益累計額合計	7,493	5,844
純資産合計	128,646	126,775
負債純資産合計	163,139	158,831

連結損益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	110,179	103,261
売上原価	50,626	48,146
売上総利益	59,553	55,114
販売費及び一般管理費	45,161	46,607
営業利益	14,392	8,507
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	284	338
不動産賃貸料	82	86
債務免除益	6	165
その他	79	73
営業外収益合計	455	665
営業外費用		
支払利息	—	0
支払手数料	43	45
為替差損	—	36
その他	5	6
営業外費用合計	48	87
経常利益	14,799	9,085
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取和解金	—	8
投資有価証券売却益	526	—
受取保険金	38	4
特別利益合計	564	13
特別損失		
固定資産除売却損	5	54
減損損失	107	—
災害による損失	22	—
固定資産撤去費用	535	—
支払和解金	100	—
特別損失合計	771	54
税金等調整前当期純利益	14,591	9,044
法人税、住民税及び事業税	3,215	2,014
法人税等調整額	807	380
法人税等合計	4,022	2,395
当期純利益	10,569	6,649
親会社株主に帰属する当期純利益	10,569	6,649

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,569	6,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 3,002	△ 1,653
退職給付に係る調整額	53	5
その他の包括利益合計	△ 2,949	△ 1,648
包括利益	7,619	5,001
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,619	5,001

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退職給付に 係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	7,229	1,871	116,288	△8,857	116,532	10,311	131	10,442	126,974
当期変動額									
剰余金の配当			△3,444		△3,444				△3,444
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,569		10,569				10,569
自己株式の取得				△2,504	△2,504				△2,504
自己株式の消却		△0	△1,744	1,744	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△3,002	53	△2,949	△2,949
当期変動額合計	—	△0	5,380	△759	4,620	△3,002	53	△2,949	1,671
当期末残高	7,229	1,871	121,668	△9,617	121,153	7,308	184	7,493	128,646

当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退職給付に 係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	7,229	1,871	121,668	△9,617	121,153	7,308	184	7,493	128,646
当期変動額									
剰余金の配当			△3,370		△3,370				△3,370
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,649		6,649				6,649
自己株式の取得				△3,502	△3,502				△3,502
自己株式の消却			△6,004	6,004	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△1,653	5	△1,648	△1,648
当期変動額合計	—	—	△2,725	2,502	△223	△1,653	5	△1,648	△1,871
当期末残高	7,229	1,871	118,943	△7,114	120,930	5,655	189	5,844	126,775

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,591	9,044
減価償却費	2,689	2,672
投資有価証券売却損益 (△は益)	△526	—
債務免除益	△6	△165
受取保険金	△38	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	5	53
減損損失	107	—
災害による損失	22	—
固定資産撤去費用	535	—
支払和解金	100	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166	△349
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△305	△129
受取利息及び受取配当金	△287	△340
支払利息及び支払手数料	43	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,486	3,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△521	△1,277
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△899	817
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,176	△1,941
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,658	1,183
その他	△783	△2,304
小計	12,925	11,173
利息及び配当金の受取額	286	340
利息及び手数料の支払額	△36	△35
保険金の受取額	—	42
和解金の支払額	△100	—
契約損失の支払額	△2,000	△1,000
法人税等の支払額	△3,616	△3,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,459	7,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,900	△12,000
定期預金の払戻による収入	16,500	10,900
有価証券の取得による支出	△10,500	△10,500
有価証券の売却による収入	6,000	10,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,988	△2,166
有形固定資産の売却による収入	0	0
固定資産の撤去による支出	△108	—
投資有価証券の売却による収入	538	—
投資有価証券の取得による支出	△540	—
その他	△8	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,007	△2,949

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額	△3,445	△3,372
自己株式の取得による支出	△2,511	△3,512
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,956	△6,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△472	△2,504
現金及び現金同等物の期首残高	40,987	40,515
現金及び現金同等物の期末残高	40,515	38,010

会社概要 (2023年6月29日現在)

持田製薬株式会社

(Mochida Pharmaceutical Co., Ltd.)

創業 1913年4月16日

設立 1945年4月28日

代表者 代表取締役社長 持田 直幸

事業内容 医薬品等の販売および輸出入

資本金 72億29百万円

本社 〒160-8515 東京都新宿区四谷1-7

TEL 03-3358-7211

従業員数 1,252名(連結：1,529名) (2023年3月31日現在)

事業所・研究所

支店 札幌支店／仙台支店／関東甲信越支店／
首都圏支店／中部支店／関西支店／
広島支店／福岡支店

その他の営業拠点 旭川／函館／青森／盛岡／秋田／郡山／
川越／高崎／宇都宮／水戸／土浦／新潟／
松本／甲府／多摩／千葉／松戸／横浜／
厚木／静岡／浜松／北陸／京都／大阪北／
堺／神戸／米子／岡山／山口／高松／松山／
徳島／高知／北九州／長崎／熊本／大分／
宮崎／鹿児島／沖縄

研究所 総合研究所(御殿場市)／製剤研究所(藤枝市)

■ 持田製薬株式会社 本社ビル



株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況

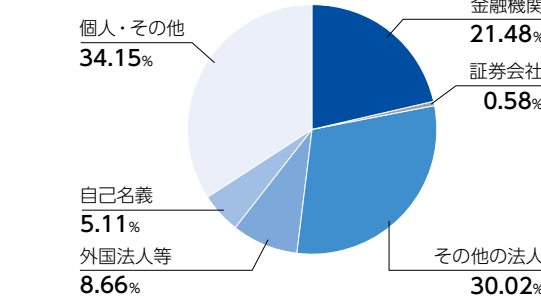
発行可能株式総数 120,000,000株
発行済株式の総数 38,500,000株
株主数 6,807名

大株主(上位10名)

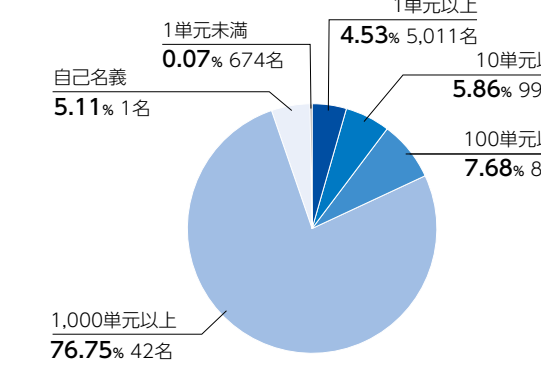
株主名	持株数 (千株)	自己株式を除く 持株比率(%)
公益財団法人持田記念医学薬学振興財団	5,688	15.57
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,055	8.36
(株)三菱UFJ銀行	1,786	4.89
公益財団法人高松宮妃癌研究基金	1,683	4.61
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	1,614	4.42
(株)ニッセイ	1,200	3.28
持田 直幸	1,141	3.13
持田 健志	949	2.60
持田 和枝	937	2.57
持田 豊	886	2.43

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が1,967千株あります。

所有者別株式分布



所有株式数別分布



グループ会社

持田製薬工場株式会社

(Mochida Pharmaceutical Plant Co., Ltd.)

営業開始日 2005年4月1日

代表者 代表取締役社長 森川 忠

事業内容 医薬品製造、ヘルスケア製品の製造

資本金 5億円(持田製薬全額出資)

本社工場 〒324-0062 栃木県大田原市中田原431
TEL 0287-24-1111

活動拠点 埼玉工場／東京事務所

持田製薬販売株式会社

(Mochida Pharmaceutical Sales Co., Ltd.)

営業開始日 2014年6月2日

代表者 代表取締役社長 福地 一雅

事業内容 医薬品販売

資本金 10百万円(持田製薬全額出資)

本社 〒162-8451 東京都新宿区市谷本村町2-12
パックスビル

TEL 03-5229-3929

持田ヘルスケア株式会社

(Mochida Healthcare Co., Ltd.)

営業開始日 2004年4月1日

代表者 代表取締役社長 秋田 伸二

事業内容 ヘルスケア製品の販売

資本金 1億円(持田製薬全額出資)

本社 〒162-8451 東京都新宿区市谷本村町2-12
パックスビル

TEL 03-5229-3940

活動拠点 札幌営業所／仙台営業所／東日本支店／
横浜営業所／名古屋営業所／西日本支店／
広島営業所／福岡営業所／埼玉工場

株式会社テクノネット

本社 〒160-8515 東京都新宿区四谷1-7
TEL 03-3353-7511

株式会社テクノファイン

本社 〒426-8640 静岡県藤枝市源助342
TEL 054-636-7032

年表

1900

- 1913・創業者持田良吉が文京区本郷にて持田商会薬局を開業
・医薬品製造開始
・「モチダ式眼科用黄降汞軟膏」製造・販売
・注射用駆梅剤「ルエスチン」製造・販売



- 1929・日本初の臓器製止血剤「トロンプリン」創製

- 1932・日本初の天然卵胞ホルモン製剤「ペラニン」完成・発売



- 1935・男性ホルモン製剤「テストノン」発売



- 1945・持田製薬株式会社設立

- 1951・日本初の拡散酵素剤「スプラゼ」発売



- 1952・複合天然女性機能ホルモン製剤「エストロパン」発売

- 1956・血液凝固促進酵素剤「トロンビン」国産化に成功

- 1960・子宮収縮止血剤「パルタン」発売

- 1963・東京証券取引所第二部市場上場

- 1964・持田信夫 代表取締役社長就任

- ・国産初の免疫学的妊娠診断薬「ゴナビス」発売
・炎症緩解用酵素製剤「キモタブ」発売



- 1970・妊娠診断用試薬「ゴナビスライド」発売
・日本万国博テーマ館「いのち」の部門に参加、DNA構造模型を展示
・薬粧製品（パラメジカル）部門発足、医薬部外品領域に進出
・線維素溶解酵素剤「ウロナーゼ」発売
・沐浴剤「スキナペーブ」発売



- 1972・医療機器部門発足
・静岡工場完成・稼働

- 1975・テンダースキンソープ「ニュートロジーナ」発売

- ・埼玉工場完成・稼働
・東京証券取引所第一部市場銘柄に指定替え



- 1977・日本初の電子スキャン方式の超音波診断装置「ソノビスタ」発売



- 1979・循環機能改善剤「ロコルナル」発売

- 1980・日本初の水溶性コラーゲン配合基礎化粧品「コラージュクリーム」発売
・国産初の炭酸ガスレーザー手術装置「メディレーザ-S」発売



- 1981・林原生物化学研究所とインターフェロンの技術提携契約締結

- 1982・富士中央研究所（御殿場）完成・開設

- 1983・財団法人持田記念医学薬学振興財団設立

- 1984・ウイルス脳炎治療剤「アラセナ-A」発売
・高松宮・同妃両殿下が富士中央研究所をご台覧



- 1985・持田英 代表取締役社長就任
・世界初のウリナスタチン製剤「ミラクリッド」発売

- 1986・深在性真菌症治療剤「フロリードF注」発売
・自律神経調整剤「グランダキシン」発売



- 1988・肌別に使用できる低刺激性石鹸「コラージュ石鹸」発売
・化学療法剤「イソプリノシン」発売
・天然型インターフェロン製剤「IFNαモチダ500」「IFNβモチダ」発売



- 1989・四環系抗うつ剤「テシプール」発売

- 1990・渡辺進 代表取締役社長就任
・世界初の高純度EPA製剤「エパデールカプセル300」発売



- 1991・大田原工場完成

- 1992・日本初の外用抗ウイルス剤「アラセナ-A軟膏」発売

- 1996・「エパデール」の大規模試験「JELIS」開始

- 1997・持続性Caチャネル拮抗降圧剤「アテレック」発売



- 1999・持田直幸 代表取締役社長就任
・EPA製剤「エパデールS300・S600」発売
・低用量経口避妊薬「オソ777-28・M-21」発売
・日本初の抗真菌成分配合シャンプー「コラージュフルフル」発売



2000

- 2001・妊娠診断補助試薬「ゴナスティック25」発売
・抗ウイルス剤「アラセナ-Aクリーム」発売

- 2002・大田原工場 ISO 14001認証取得
・健康補助食品「ビタコラージュ」発売
・GnRH誘導体制剤「スプレキュア」発売



- 2003・止血剤「トロンビン液モチダソフトボトル」発売
・基礎化粧品「コラージュSシリーズ」発売
・持田メディカルシステム(株)営業開始

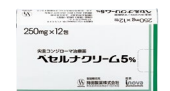


- 2004・持田ヘルスケア(株)営業開始
・スティックタイプのEPA製剤「エパデールS900」発売
・持田メディカルシステム(株)が持田シーメンスメディカルシステム(株)として営業開始（2009年持分法適用会社から除外）

- 2005・持田製薬工場(株)営業開始
・日本初の敏感肌用美白シリーズ「コラージュホワイトニングシリーズ」発売
・米国心臓協会（AHA）で「エパデール」の大規模試験「JELIS」の結果が発表

- 2006・「コラージュフルフル液体石鹸」発売

- 2007・降圧剤「ディオバン」の共同プロモーション開始（2008年末終了）
・日本初の尖圭コンジローマ治療薬「ベセルナ」発売



- 2008・子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」発売
・酵素配合パウダー状洗顔料「コラージュホワイトピール」発売
・経皮吸収エストラジオール製剤「ディビゲル」発売



- 2009・妊娠診断補助試薬「ゴナスティックW」発売
・抗真菌成分配合シャンプー・リンス「コラージュフルフルネクスト」発売



- 2011・抗うつ剤「レクサプロ」発売



- 2012・速効型食後血糖降下剤「ファスティック」発売
・特定保健用食品（トクホ）「グルコリーナ」発売

- 2013・「エパデール」のスイッチOTC医薬品発売
・「コラージュB.K.AGEシリーズ」発売
・パイオ後続品「フィルグラスチムBS「モチダ」」発売
・疼痛治療剤「トラムセット配合錠」発売



- 2014・高血圧症治療剤「アテディオ配合錠」発売
・持田製薬販売(株)営業開始
・「コラージュ化粧品シリーズ」リニューアル発売
・肺動脈性肺高血圧症治療剤「トレプロスト」発売



- 2016・潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」発売



- 2017・潰瘍性大腸炎の体外診断用医薬品「カルプロテクチンモチダ」発売



- 2018・抗悪性腫瘍剤「ドキシル」発売
・慢性便秘症治療剤「グーフイス」発売
・パイオ後続品「エタネルセプトBS「MA」」発売
・「コラージュフルフルプレミアムシャンプー」発売
・慢性便秘症治療剤「モビコール」発売



- 2019・「コラージュリペアシリーズ」発売
・パイオ後続品「テリパラチドBS「モチダ」」発売



- 2020・妊娠診断補助試薬「ゴナカードW」発売
・痛風、高尿酸血症治療剤「ユリス」発売



- 2021・パイオ後続品「アダリムマブBS「MA」」発売



- 2022・東証プライム市場に移行
・自己乳化型新規高純度EPA製剤「エパデールEM」発売
・新本社ビル（四谷）竣工・業務開始



- 2023・潰瘍性大腸炎治療剤「オンボー」「コレチメント」発売





MOCHIDA

持田製薬グループ

<https://www.mochida.co.jp>